

財 政 状 況

令和元年6月

令和元年度 当初予算

平成30年度 下半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和元年度当初予算及び平成30年10月1日から平成31年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和元年6月24日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
令和元年度当初予算の概要	1
平成30年度最終補正予算の概要	36
知事の専決処分	41
予算の繰越し	43
平成30年度予算下半期収入支出の状況について	44
1 一般会計	44
2 特別会計	46
県民の県税負担の状況について	47
県債及び一時借入金について	48
1 県債現在高	48
2 一時借入金	48
県有財産の状況について	49
1 公有財産現在高	49
2 基金の状況	52

I 令和元年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「4つのチャレンジ」を推進する。

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図る。

- R1 は、これまでにまいた種から出た芽を、大きく育てる年。
- 施策の効果をきめ細かく分析し、必要に応じて、内容の見直しや、新たな取組みを実施。

「新しい茨城づくり」への挑戦を加速させる

2 4つのチャレンジのポイント

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

★県内の人手不足解消に向け、外国人材の確保に着手

外国人材と県内企業との橋渡しや、外国人材に選ばれる環境づくりを実施

新 外国人材活躍促進事業 75百万円

★本県農産物を全国トップブランドに育成し、イメージ向上・高付加価値化を実現
「恵水（梨）」と「常陸の輝き（豚肉）」を、全国トップレベルのブランドに育成

新 いばらき農林水産物トップブランド育成事業 55百万円

★県北地域に、付加価値の高い有機農業の大規模モデル団地を整備

モデル団地の整備と生産技術の向上を支援

新 いばらきオーガニックステップアップ事業 107百万円

<その他の取組み>

★全国初の総合的な宇宙ビジネス支援施策を更に拡大 105百万円

★新たにインキュベーション施設を整備し、ベンチャー企業の活動を支援 92百万円
[H30 最終補正予算と合わせて実施]

★ターゲットを絞り込み戦略的に県産品の海外販路を拡大 215百万円

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

★精神障害者に係る医療費助成制度の対象を拡大

新たに、精神障害者保健福祉手帳（1級）保持者を対象として追加

拡 重度心身障害者医療費助成事業（拡充分） 123百万円

★地域のことは地域で解決する新たな「茨城助け合い運動」を展開

地域課題の解決に向けた取組みを行うNPO等を対象に、活動経費を助成

新 茨城助け合い運動推進事業 61百万円

★ソフト・ハードを組み合わせた治水・浸水被害対策を推進

住民の逃げ遅れ防止のため、治水の優先度が高い堤防未整備地域等の住民を対象としたマイマップやマイ・タイムラインの作成等を支援するとともに、緊急的な治水対策を実施

拡 住民避難力強化事業 6百万円

治水関連事業（公共事業） 11,363百万円

<その他の取組み>

★県立高校等5校に医学コースを設置 9百万円

★ICTの活用による遠隔医療の推進 73百万円

Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

★少子化対策のため、多子世帯の子育て支援を拡大

第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について、所得制限を撤廃し、完全無償化

☒ 多子世帯保育料軽減事業 571百万円

★中高一貫教育校を各地域に設置し、県立学校での「学びの質」を向上

県立高等学校改革プランに基づき、2020年度以降、中高一貫教育校10校を順次開設

☒ 県立高等学校改革プラン推進事業 636百万円

★子どもたちが変化の激しいこれからの時代を「生き抜く力」を養成

企画立案や実践を通じて、高校生が自ら課題を発見し解決に向け行動できる力を養成

☒ IBARAKI ドリーム・パス事業 9百万円

<その他の取組み>

★いじめについて子供たちが相談しやすいよう、SNS相談窓口の活用を実証研究 など

29百万円

★本県の外国人児童生徒の多国籍化に対応し、日本語指導体制を整備 7百万円

Ⅳ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

★第74回国民体育大会、第19回全国障害者スポーツ大会の開催

併せて、全国初の「都道府県対抗eスポーツ大会」を開催

☒ 第74回国民体育大会推進事業 4,939百万円

☒ 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 2,173百万円

☒ 全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会事業 40百万円

★県フラワーパークを、国営ひたち海浜公園・ネモフィラと並ぶ「花の聖地」に

2020年度のリニューアルオープンに向け民間企業の経営感覚と発想を活かした改修等を実施

☒ 茨城県フラワーパークリニューアル関連事業 199百万円

[H30最終補正予算と合わせて実施]

★アクアワールド大洗が、夜も楽しめる水族館に大変身

神秘的なクラゲなど普段見られない「夜」の生き物の生態等の展示により、水族館を夜型観光の牽引役に

☒ アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業 700百万円

<その他の取組み>

★在京キー局でのテレビCM放送など、メディアを活用した魅力発信を強化 233百万円

★地域の特色を最大限に活かし、サイクルツーリズムを全県的に推進 12百万円

3 令和元年度当初予算案の規模

一般会計予算案の規模 1兆1,357億13百万円（対前年度当初比+2.2%）

※（東日本大震災関連分除きでは+3.2%）

- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催経費や、国と歩調を合わせた災害に強い県土づくりのための公共事業費、社会保障関係費の増などにより、歳出規模は前年度と比べて、+2.2%。なお、歳出規模は過去2番目の大きさ（過去最大はH27）。
- 震災関連分を除いた比較では、+3.2%。

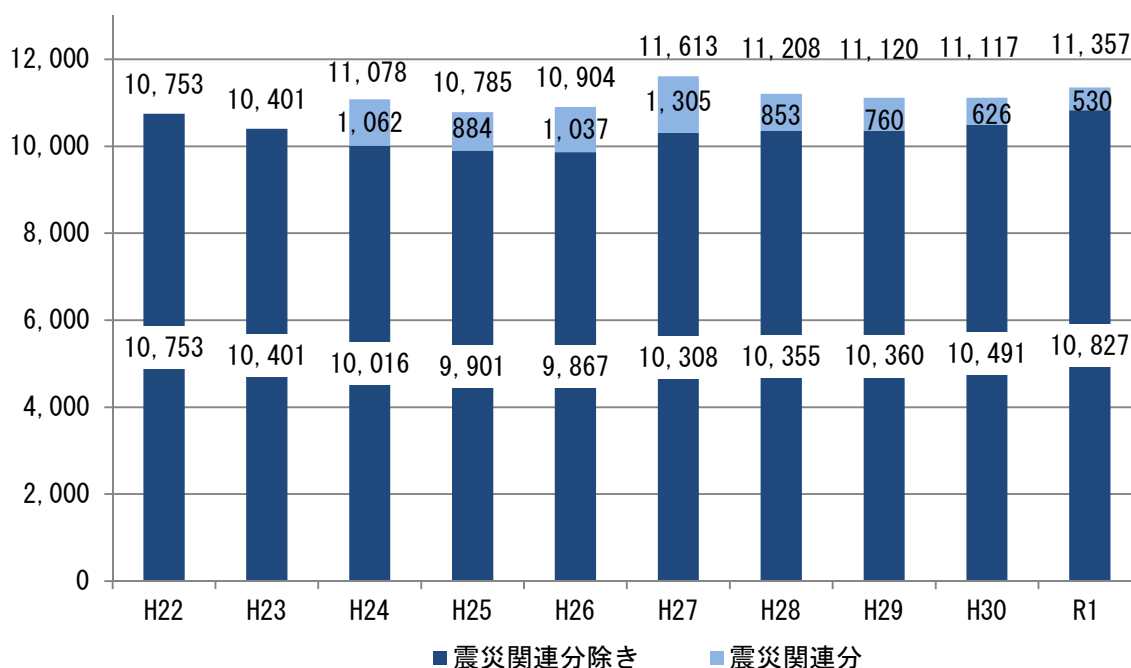
（単位：百万円、%）

区分	H30	R1	増減率	震災関連分	
一般会計	1,111,688 (1,049,129)	1,135,713 (1,082,710)	2.2 (3.2)	H30 62,559 R1 53,003	
特別会計	617,663 (617,663)	595,504 (595,504)	▲3.6 (▲3.6)	H30 - R1 -	
企業会計	108,267 (108,160)	110,281 (110,185)	1.9 (1.9)	H30 107 R1 96	
計	1,837,618 (1,774,952)	1,841,498 (1,788,399)	0.2 (0.8)	H30 62,666 R1 53,099	

（注）（ ）内は、震災関連分を除いた額及び伸び率

【一般会計当初予算額の推移】

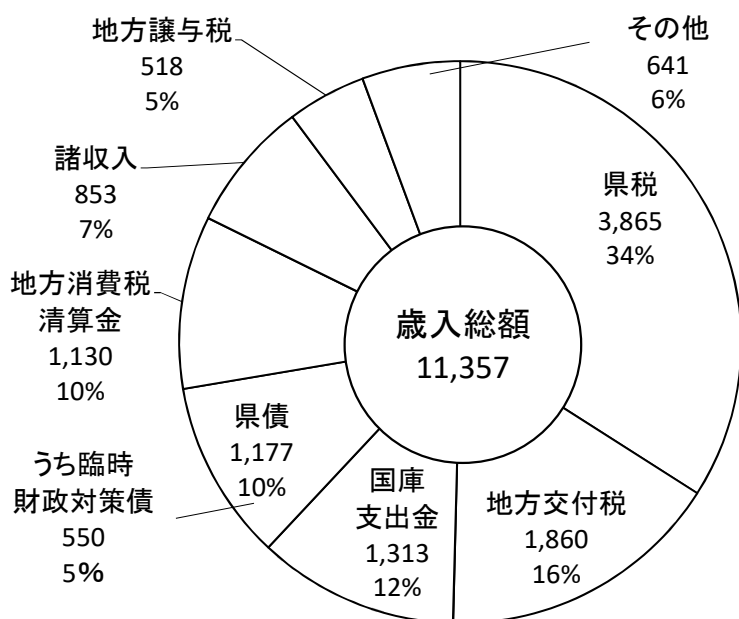
（単位：億円）



4 歳入の状況

【主な歳入の内訳】

(単位：億円、構成比)



前年度から増加

- ・ 県税 (+0.5%)
- ・ 地方交付税 (+0.6%)
- ・ 国庫支出金 (+3.6%)
- ・ 地方消費税清算金 (+11.6%)
- ・ 地方譲与税 (+5.6%)

前年度から減少

- ・ 県債 (▲4.4%)
- ・ 諸収入 (▲7.2%)

① 県税 3,865億円 【対前年度比：+20億円、+0.5%】

- 県税収入総額は、企業収益の増などによる法人事業税の増などにより+0.5%、20億円の増加。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比+3.4%、155億円の増で、4,789億円。
- 法人二税は、企業収益の増による課税所得の増などにより前年度比+1.7%、16億円の増で、989億円。
- 個人県民税は、課税所得の増などにより+0.8%、9億円の増で、1,134億円。

【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	H30	R1	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	97,279	98,886	1,607	1.7	企業収益の増
個人県民税	112,502	113,359	857	0.8	課税所得の増
地方消費税	69,034	69,975	941	1.4	税率引上げによる増
自動車税	50,256	51,663	1,407	2.8	環境性能割の創設
自動車取得税	4,665	2,476	▲2,189	▲46.9	消費税率引上時に廃止
県税収入計	384,409	386,452	2,043	0.5	

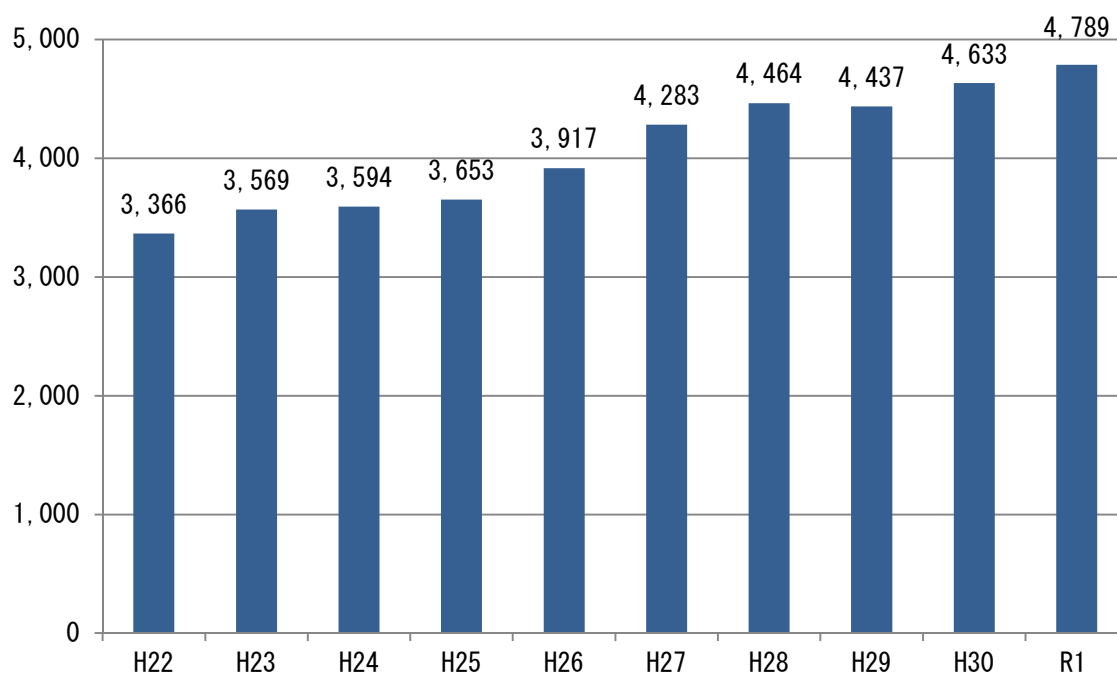
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	H30	R1	増 減	増減率	備考
県 税 収 入 ①	384,409	386,452	2,043	0.5	
地方消費税清算金(清算後)②	34,125	44,842	10,717	31.4	
小計(①+②)	418,534	431,294	12,760	3.0	
地方法人特別譲与税 ③	44,805	47,332	2,527	5.6	
自動車重量譲与税 ④	-	257	257	皆増	H31 譲与開始
実質的県税 ①+②+③+④	463,339	478,883	15,544	3.4	

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



② 地方交付税 1,860億円 【対前年度比：+11億円、+0.6%】
(うち震災復興特別交付税136億円)

臨時財政対策債 550億円 【対前年度比：▲91億円、▲14.2%】

- 普通交付税については、平成30年度の算定結果をもとに、平成31年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+1.0%、17億円増の1,704億円を計上。
- 特別交付税については、前年度同額の20億円。震災復興特別交付税については、震災関連事業の減により前年度比▲4.0%、6億円減の136億円を計上。
- 臨時財政対策債については、前年度比▲14.2%、91億円減の550億円を計上。
- この結果、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税は2,274億円となり、前年度比▲3.2%、74億円減の減。

【実質的地方交付税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	H30	R1	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	184,839	185,970	1,131	0.6	0.9
普通交付税 ①	168,700	170,400	1,700	1.0	1.1
特別交付税(通常分)②	2,000	2,000	-	-	-
震災復興特別交付税	14,139	13,570	▲569	▲4.0	▲4.2
臨時財政対策債 ③	64,100	55,000	▲9,100	▲14.2	▲18.3
実質的地方交付税①+②+③	234,800	227,400	▲7,400	▲3.2	▲2.8

③ 県債 1,177億円 【対前年度比：▲54億円、▲4.4%】

- 県債の発行額は、臨時財政対策債の減などにより▲4.4%、54億円の減少。
- 特例的県債（臨時財政対策債）の発行額は、▲14.2%、91億円の減。
- 通常県債（公共投資に充てる県債や、退職手当債など）に係る県債残高は、2019年度末（見込）では1兆1,476億円となり、2018年度末（見込）に比べ245億円縮減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、県債発行額が減少したため10.4%と0.7ポイント減少（前年度当初：11.1%）。
- 特例的県債に係る県債残高は、2019年度末（見込）で9,776億円と増加するものの、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、2019年度末（見込）で2兆1,252億円となり、前年度末（見込）に比べ152億円縮減。

【県債発行額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	H30	R1	増 減	増減率	備 考
通常県債	58,947	62,651	3,704	6.3	
公共投資に充てる県債	54,947	62,651	7,704	14.0	
退職手当債	4,000	-	▲4,000	皆減	
特例的県債	64,100	55,000	▲9,100	▲14.2	臨時財政対策債
合 計	123,047	117,651	▲5,396	▲4.4	

④ 実質的な一般財源総額

7, 144 億円 【対前年度比：+106 億円、+1.5%】

(震災復興特別交付税含み 対前年度比：+100 億円、+1.4%)

- 県税（地方消費税清算後）、地方法人特別譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7, 144 億円となり、対前年度比で+1.5%、106 億円の増と前年度を上回る額を確保。
- 震災復興特別交付税を含めた一般財源総額は、7, 280 億円となり、対前年度比で+1.4%、100 億円の増。

【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

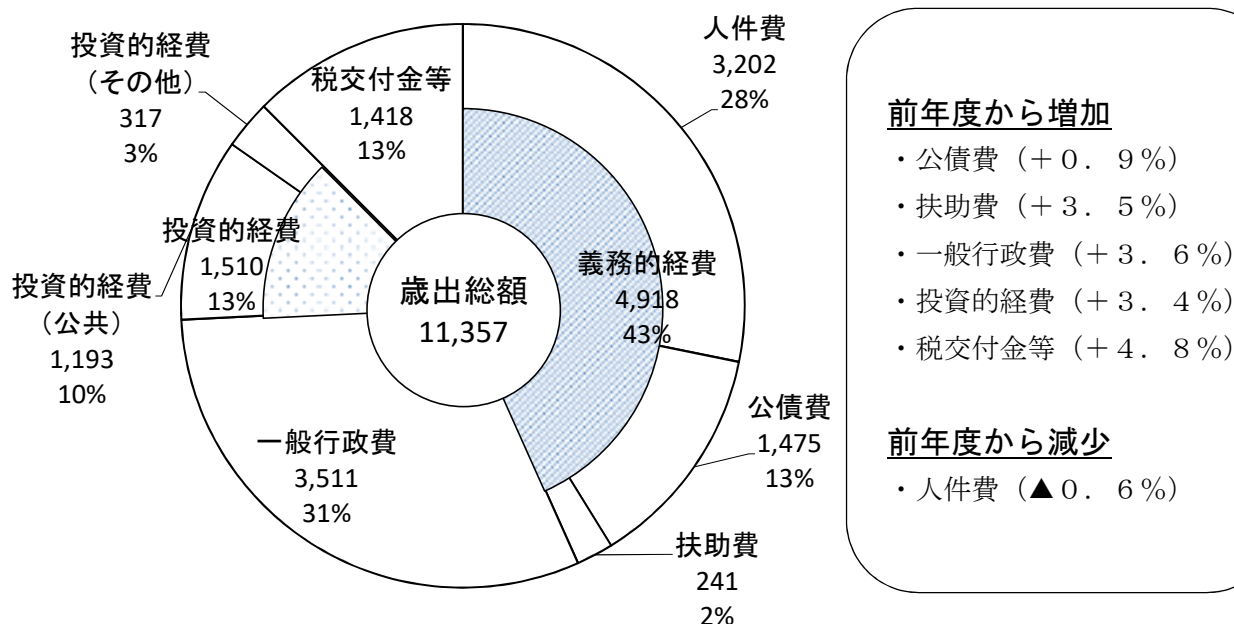
区 分	H30	R1	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	418,534	431,294	12,760	3.0	(県税) 1.6
地方法人特別譲与税	44,805	47,332	2,527	5.6	5.6
実質的地方交付税	234,800	227,400	▲7,400	▲3.2	▲2.8
震災復興特別交付税	14,139	13,570	▲569	▲4.0	▲4.2
その他の地方譲与税等	5,665	8,383	2,718	48.0	
合 計	717,943	727,979	10,036	1.4	
震災復興特別交付税除き	703,804	714,409	10,605	1.5	(水準超除き) 0.7

※実質的地方交付税は、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）及び臨時財政対策債の合計額

※その他の地方譲与税等は、地方法人特別譲与税以外の地方譲与税及び地方特例交付金の合計額

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



① **義務的経費 4,918億円** 【対前年度比：+4億円、+0.1%】
歳出全体に占める構成比：43.3% (前年度 44.2%)

- 人件費は、退職手当の減等により、▲0.6%。
- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少により利子が減少するものの、臨時財政対策債等の元金償還が増加することにより、+0.9%。
- 扶助費は、児童扶養手当支給対象者数の増などにより、+3.5%。
- なお、社会保障関係費（扶助費及び一般行政費の一部）は、幼児教育・保育の無償化や介護職員等の処遇改善などにより、+4.5%。

② **投資的経費 1,510億円** 【対前年度比：+50億円、+3.4%】
(公共+5.1%、その他投資▲2.3%)

[国補公共]

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、震災復興関連事業及び発展の基盤となる社会資本の整備を引き続き着実に進めるとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、県民の安心安全の確保のための事業を一層加速することにより、前年度比+8.3%の1,024億円（震災関連分を除く通常事業分は前年度比+12.4%の742億円）を計上。

[県単公共]

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、防災・減災対策や通学路等の安全対策、道路・堤防の除草や補修等に対応する維持・管理対策・長寿命化対策等を引き続き着実に進めるとともに、国の緊急対策と歩調を合わせ、中小河川の緊急浸水対策等を拡充することにより、前年度比+2.6%の241億円を計上。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比+7.1%の1,265億円（震災関連分を除く通常事業分は前年度比+9.8%）。なお、一般会計分は、前年度比+5.1%の1,193億円。

[その他投資（一般会計）]

- その他投資については、国体に向けた県営体育施設の整備終了などにより、前年度比▲2.3%の317億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

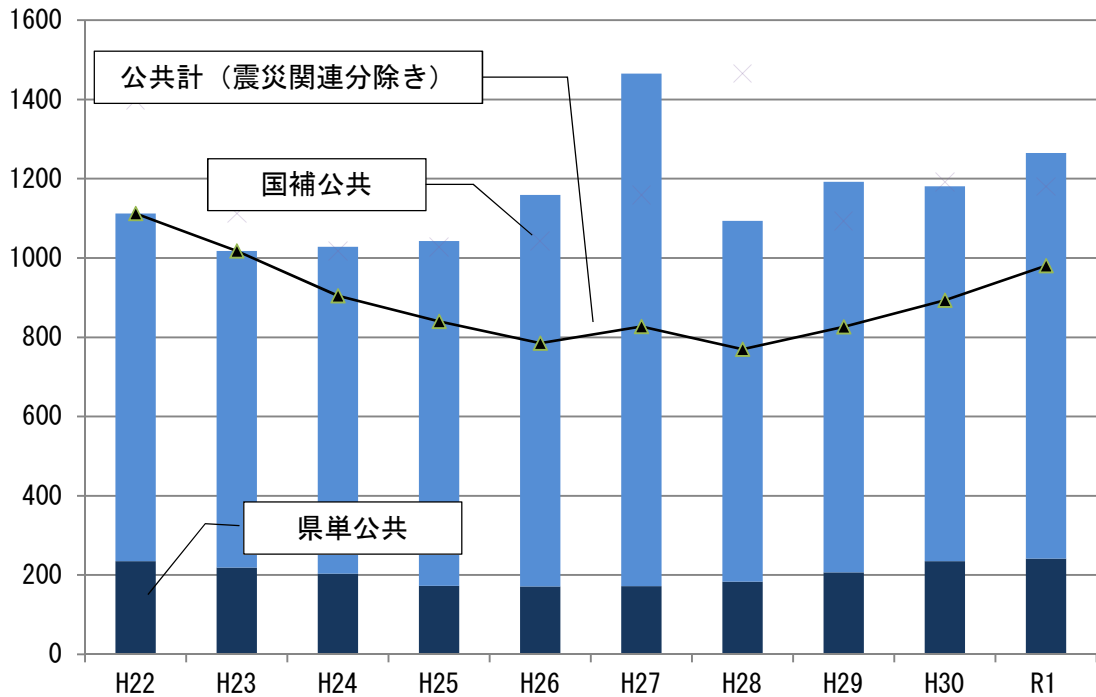
（単位：百万円、%）

区 分	H30	R1	増減	増減率
国補公共事業	94,597 (66,011)	102,416 (74,177)	7,819 (8,166)	8.3 (12.4)
補助事業	76,830 (51,019)	84,923 (58,562)	8,093 (7,543)	10.5 (14.8)
直轄事業負担金	17,767 (14,992)	17,493 (15,615)	▲274 (623)	▲1.5 (4.2)
県単公共事業	23,500 (23,269)	24,121 (23,890)	621 (621)	2.6 (2.7)
合 計	118,097 (89,280)	126,537 (98,067)	8,440 (8,787)	7.1 (9.8)

（注）（ ）内は、震災関連分を除いた額及び伸び率

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国単公共	877	799	825	870	988	1,293	911	985	946	1,024
県単公共	235	219	203	173	171	172	183	207	235	241
合計	1,112	1,018	1,028	1,043	1,159	1,465	1,094	1,192	1,181	1,265
震災関連分除き	1,112	1,018	905	840	785	827	770	826	893	981

③ 一般行政費 3,511億円 【対前年度比：+121億円、+3.6%】

一般行政費は、

- 企業誘致や人材確保、農林水産物のブランド化などの産業育成
- 医師確保や助け合い運動の推進、防災対策などの生活基盤づくり
- 少子化対策や中高一貫教育校の開設などの「人財」育成
- 国体・障害者スポーツ大会の開催や、本県の魅力向上・発信などに重点的に取り組むための所要額を計上。

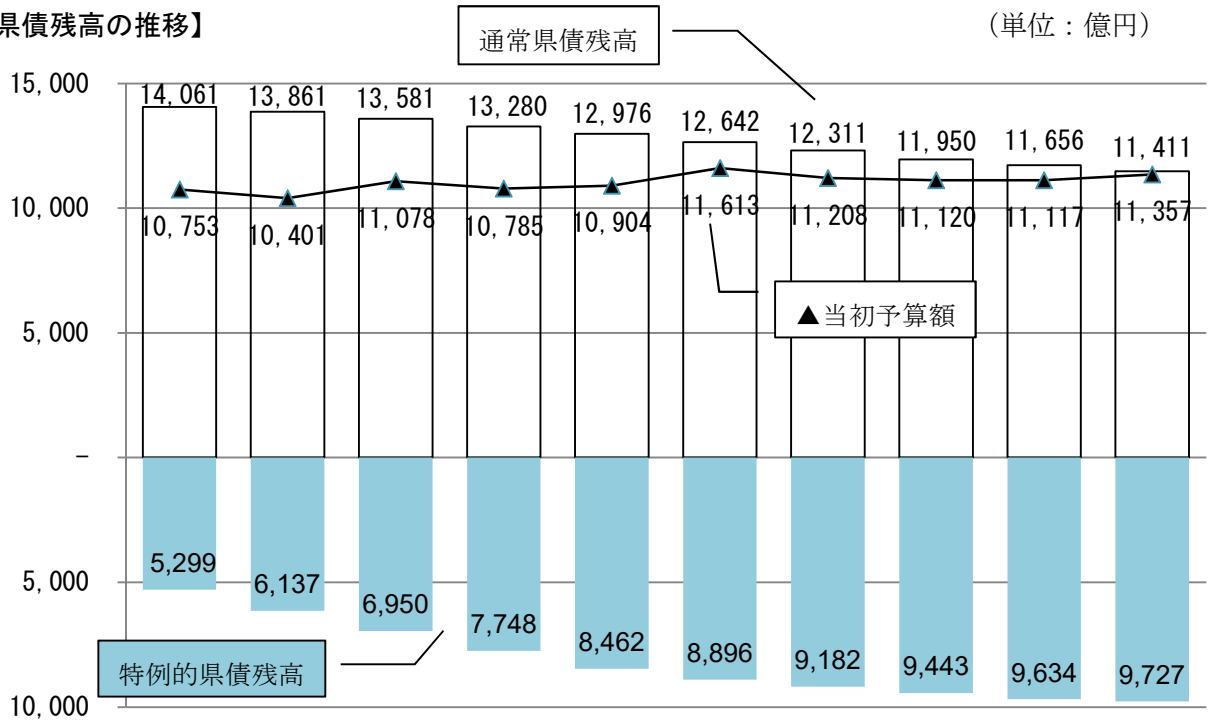
④ 財政健全化に向けた取組

将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

【財政健全化に向けた目標】

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持
→平成31年度当初予算案では、上記目標を共に達成

【県債残高の推移】



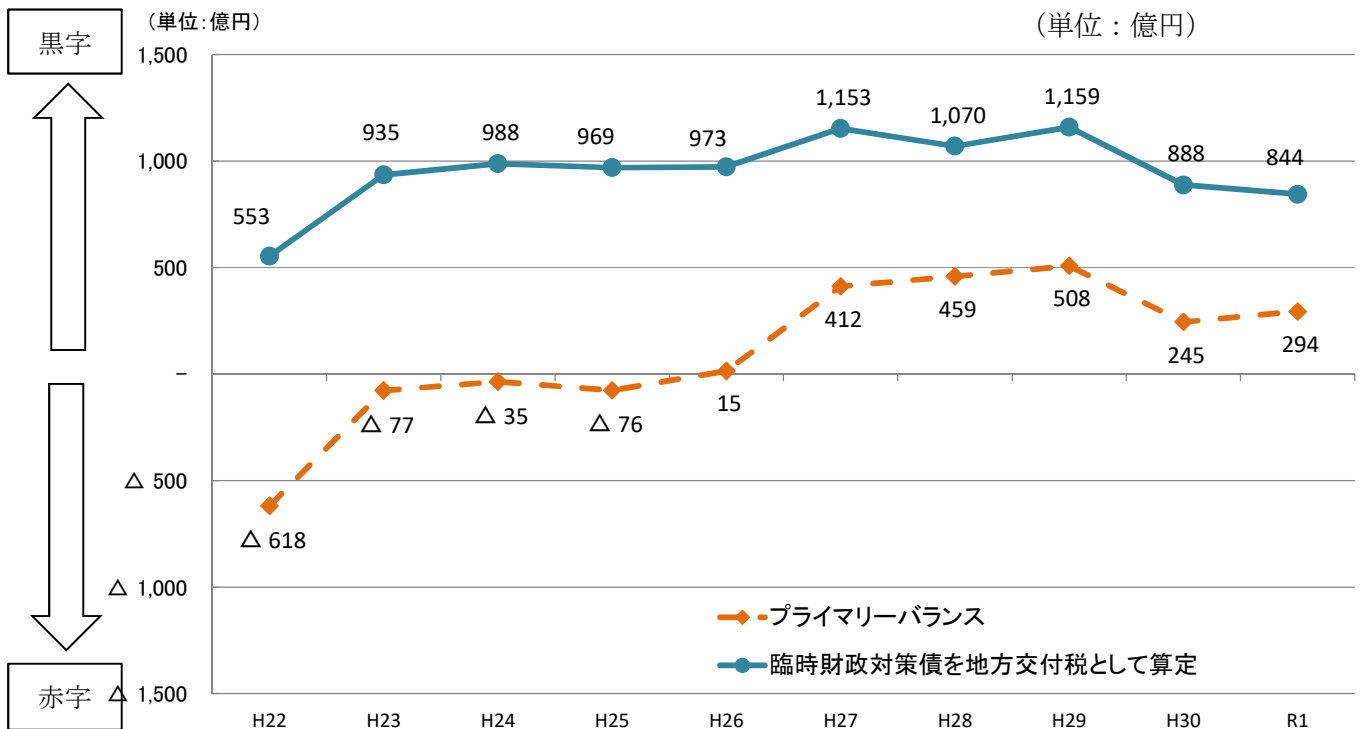
県債残高 総額	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	19,360	19,998	20,531	21,028	21,438	21,538	21,493	21,393	21,290	21,138

(注) H29 までは決算額、H30 は最終専決後額、R1 は当初予算時見込額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や、退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

【プライマリーバランスの推移】



(注) H29 までは決算額、H30 は最終専決後額、R1 は当初予算時見込額

6 主な事業

(百万円)
() : 平成30年度当初予算

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。

- ・ **企業誘致活動強化事業** 5, 604
(県内への本社機能移転促進のためのオフィスビル整備に対する支援の創設等) (5, 607)
 - 本社機能移転強化促進補助
 - ・補助対象：AI・IoT・ロボット・次世代自動車等の新たな成長分野の研究所や本社機能等の県内移転
 - ・補助額：投資額や移転人数等により算出 上限50億円
 - ・対象地域：県内全域
 - オフィスビル整備促進補助(新規)
 - ・補助対象：本社機能等の入居実績に応じた賃貸オフィスビルの整備費
 - ・補助率：15% (上限3億円)
 - ・対象地域：県内全域
 - サテライトオフィス等モデル施設整備費補助
 - ・補助対象：サテライトオフィス、小規模オフィスの整備費(整備面積50坪以上)
 - ・補助率：1/2 (上限2,500万円)
 - ・対象地域：JR常磐線・TX沿線の各駅の徒歩圏内エリア
 - IT関連企業等賃料補助
 - ・補助対象：AI・IoT・ロボット・次世代自動車等の新たな成長分野の企業が県内移転した場合のオフィス賃料
 - ・補助率：1/2 (上限240万円、3年間)
 - ・対象地域：県内全域
 - その他
 - ・本社機能移転に関する紹介手数料の交付、誘致戦略アドバイザーの設置等
- 拡 **イノベーション創発型対日直接投資促進事業** 45
(外資系企業誘致に向けた進出有望企業への個別PRの強化) (41)
 - 進出有望企業への個別PRの強化
 - ・海外の現地本社訪問等による本県投資環境PR、本県への招へい(2社→5社に拡充)
 - 県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への支援の継続
 - ・補助メニュー：設立補助 (補助率1/2 上限200万円)
研究開発補助 (補助率1/4 上限200万円)
賃料補助 (補助率1/2 上限240万円)
- 新 **次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業** 105
(IoT・AI等の新たなテクノロジーを活用した新ビジネス創出支援)
 - 茨城県産業技術イノベーションセンター「IoT・AI等協創スペース」(2019年3月完成予定)の運営
 - ・全体フレームや個別事業へのアドバイスを統括プロデューサーの設置
 - ・新技術等のセミナーやアイデアの発表・実証等の実施
 - ・事業化後の相談やデータ分析のサポートの実施
 - ビジネスプラン構築プログラム
 - ・AI等の分析方法、ビジネスプラン構築のノウハウ等のセミナーによる人材育成
 - ・ビジネスプランの検証・修正、プロトタイプを試作・開発のためのメンタリング等

拡 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業

105

(宇宙ベンチャーの創出や県内企業の宇宙ビジネス参入に対する支援等)

- 宇宙ベンチャー活性化の「場」づくり
 - ・シンポジウムや衛星データの利用講習会、ベンチャーと投資家とのマッチング等のコミュニティづくり
 - ・本県に立地する国の研究機関や大学の研究資源を活かしたベンチャー創出のためのセミナー
- 宇宙産業の集積に向けた支援
 - ・補助メニュー：試験設備利用料補助（補助率2/3 上限80万円）
販路開拓補助（補助率2/3 上限400万円）
ソフトウェア開発補助（補助率2/3 上限400万円）
- 茨城県産業技術イノベーションセンターへの設備整備
 - ・小型衛星用回路、アンテナ等の開発に必要な機器（3次元電磁界シミュレータ、電源変動許容度試験機）の整備
 - ・宇宙産業における技術課題の調査及び先端研究に係る試験等
- 宇宙ビジネス創造プラットフォーム運営
 - ・コーディネーターによるニーズ把握やシーズ探索、宇宙ビジネスへの参入企業等からの相談対応、試験設備の利用案内等

新 つくば創業プラザ分室整備関連事業

92

(ベンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るためのインキュベーション施設の整備・運営)

- ・場 所：つくば市東新井 民間ビルの一部を県が賃借
- ・施設概要：1階 事務室兼事業活動支援室、オフィス2室
4階 オフィス4室
※オフィスは30㎡/室程度
- ・施設管理者：(株)つくば研究支援センター
※つくば創業プラザの分室として整備
- ・スケジュール：4月～9月 実施設計・工事（H30年度最終補正予算）
入居者募集
※施設整備等に当たっては地方創生拠点整備交付金の活用を想定
10月（予定）～ 施設運営開始、オフィス入居

新 「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業

22

(事業承継の推進を強化するためのM&Aの機運醸成やマッチングの促進)

- M&Aチャレンジ事業
 - ・M&Aによる事業拡大や事業承継の機運醸成のためのピッチ会やセミナーの開催
- M&Aマッチング促進事業
 - ・地域金融機関等から提供された企業情報や経営者との面談により企業評価を実施
 - ・企業評価等に基づき売り手企業と買い手企業のマッチングを実施

新 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業

88

(東京圏のフリーランスIT人材等と県内地域をつなぐプラットフォームの構築)

- フリーランスIT人材やIT・ベンチャー企業等との持続的な関係構築
 - ・フリーランスIT人材等による地域課題解決型プロジェクトの実施
 - ・IT・ベンチャー企業等の開発合宿の誘致
- 中間支援プラットフォームの構築
 - ・コーディネーターによる東京圏のフリーランスIT人材等や地元企業の掘り起こし、マッチングイベントの開催等
- 県・市町村が一体となった移住受入体制の構築等
 - ・都内相談窓口の運営
 - ・ポータルサイトのリニューアル、移住相談会の実施

- 新 茨城県北クリエイティブプロジェクト事業** 33
 (県北地域を担う人材の育成や県北地域の課題解決に取り組む起業者の募集・誘致)
- 起業者育成講座
 - 地域を担う人材の掘り起こしや誘致、起業者コミュニティ育成のための講座の実施
 - 県北地域の課題解決につながる起業者の誘致
 - 県北地域が抱える課題の解決に取り組む起業者を公募し、起業までを一貫してコーディネーターが支援（最大3年間）
- 新 外国人材活躍促進事業** 75
 (外国人材を確保するための外国人材支援センター（仮称）の設置)
- 体制：介護分野の特任アドバイザー、就職マッチングのためのアドバイザー
 - 対象国：インドネシア、ベトナム、ミャンマー
 - 事業内容
 - ・県内企業向けの技能実習制度に係るセミナー・研修会
 - ・技能実習生の帰国後の就職サポート体制の構築
 - ・介護分野及び新しい在留資格に係る企業からの相談対応、情報収集、県内企業とのマッチング
 - ・eラーニングシステムによる日本語学習支援等
 - ・対象国の送出国を招へいした県内視察バスツアーによるPR
- ※この他、茨城県国際交流協会における外国語での生活相談体制を拡充
- 新 わくわく茨城生活実現事業** 51
 (東京圏から本県への移住者に対する移住支援金の支給)
- ・対象者：次の2つの要件を満たす者
 - ①東京23区在住者又は東京23区へ通勤する東京圏在住者（いずれも直近5年以上）で本県に移住した者
 - ②本県でマッチング支援の対象中小企業等に就業した者
 - ・雇用形態：週20時間以上の無期雇用
 - ・補助額：上限100万円／世帯、60万円／単身
 - ・負担割合：（国1／2、県1／4）、市町村1／4
- 新 地域課題解決型起業支援事業** 17
 (地域課題に対して取り組む事業者に対する起業支援)
- ・対象者：次の3つの要件を満たす者
 - ①県が地域再生計画に位置付ける社会的事業の分野において起業する者
 - ②県内において起業する者
 - ③公募開始日以降、補助事業完了日までに法人の設立、あるいは個人開業届の提出を行う者
 - ・補助額：上限200万円
 - ・対象経費：人件費、専門家謝金、委託費、マーケティング調査費、広報費等
 - ・負担割合：国1／2、県1／2
 - ・その他：支援対象者に対する採択後の伴走支援、創業後の事業継続支援等
- ※上記「わくわく茨城生活実現事業」の移住支援金と併給可

新 いばらきグローバルビジネス推進事業

215

(海外販路拡大等にチャレンジする中小企業・農業者に対する支援)

- 中小企業向け
 - ・ベトナム、タイ等への海外展示商談会出展支援（対象に香港を追加）
 - ・シンガポール等に専門スタッフを配置し、現地バイヤー等に売込みを実施
 - ・海外バイヤーを県内に招へいし、商談会等を実施
 - ・海外展開専門家による商談マッチング等支援や貿易投資相談員による相談窓口の運営等
- 農業者向け
 - ・アメリカへの梨輸出に向けた輸送試験及び試験販売の実施
 - ・アメリカにおける常陸牛のブランディング、試食・商談会などのプロモーションの実施
 - ・輸出に意欲的な産地と事業者が行う輸出拡大に向けた現地プロモーションの実施

新 いばらき農林水産物トップブランド育成事業

55

(本県産梨・豚肉のトップブランド化に向けたPRの強化)

- 恵水（梨）
 - ・全農・産地と連携した集中的な店舗PRによる販路開拓
 - ・ネット販売を活用した生産者から消費者への直接販売とPR
 - ・都内百貨店、高級果実専門店でのフェア開催や専門家を活用した販売力強化
 - ・梨のお洒落な食べ方の考案、Webを活用したPR
- 常陸の輝き（豚肉）
 - ・ミシュランガイド掲載店などの高級店への営業活動
 - ・生ハムなどハイグレードな加工品開発
 - ・著名人によるSNSを活用した情報発信
 - ・国内最高級ブランドとしてのPR動画制作

拡 茨城モデル水稲メガファーム育成事業

189

(大規模水稲経営体を短期間で育成するための農地の集約化等に対する支援) (85)

- 事業計画：100ha超規模の大規模水稲経営体を1経営体あたり3年で育成（5年間で5経営体（採択済み）を育成）
- 支援内容：
 - ・農地貸付協力金
農地貸付に協力する農地所有者に対する交付金
(経営転換協力金と合わせ8万円/10aまで交付)
 - ・農地集約化奨励金
農地交換に協力する耕作者に対する交付金
(2万円/10aを交付)
 - ・ICT機器等先端技術導入支援
国補助事業を活用した機器等導入に対する補助
(対象事業に係る経費の1/6を県が上乘せ補助)

新 いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業

30

(高収益を実現する次世代施設園芸転換モデル温室の設置に対する支援等)

- 次世代施設園芸転換モデル温室の設置支援
 - ・補助先：茨城県施設園芸研究会会員の農家等を想定（5箇所程度）
 - ・補助対象：モデル温室の設置に必要な高度環境制御システム（統合型環境制御装置等）の導入
 - ・補助率：統合型環境制御装置：10/10
被制御装置（スプリンクラー、炭酸ガス発生機等）：1/2以内
- 技術成果の普及支援
 - ・補助先：(仮称)茨城県次世代施設園芸コンソーシアムを想定
 - ・補助対象：モデル温室のデータ収集と比較分析、技術マニュアル作成、研修会等の開催、専門家による技術指導等
 - ・補助率：10/10

- 新 いばらきオーガニックステップアップ事業** 107
 (県北地域における大規模有機モデル団地の整備に対する支援等)
 ○大規模有機モデル団地の整備支援
 ・補助先：有機栽培生産者等
 ・補助対象：県北地域における大規模有機モデル団地（5～10ha規模）の整備に必要なパイプハウスや農業機械等の導入（1箇所）
 ・負担割合：(国5/10、県2/10)、事業主体3/10
 ○技術支援等
 ・大学等と連携した土づくり技術実証研究、有機農業技術等の拠点実証ほの設置、有機農業等の新規参入者向けの経営事例集の作成等
- 拡 農業参入等支援センター事業** 62
 (農業経営の規模拡大・法人化、企業の農業参入や県北地域における園芸団地整備に対する支援)（19）
 ○農業参入等支援協議会の運営
 ・農業経営体からの法人化や規模拡大、企業等の農業参入についての相談等に対し経営戦略会議を開催
 ○法人化等の促進支援
 ・法人化等を促進するための研修会や講座の開催
 ・農家の法人化及び集落営農組織化のための取組に対する補助（定額40万円ほか）
 ・法人経営等に関する専門支援チームの派遣
 ○農業参入企業に対する資金調達支援
 ・農業ビジネス保証制度の創設と信用保証料の助成
 対象者：商工業とともに茨城県内において農業を営む中小企業者等
 融 資 利 率：金融機関所定利率
 償 還 期 限：運転資金10年以内（うち据置2年以内）等
 融 資 限 度 額：5,000万円
 保証料の助成率：5/10
 ○県北地域における園芸団地整備支援（新規）
 ・補助先：農地中間管理機構（県農林振興公社）
 ・補助対象：県北地域での農業参入を予定している企業等へ貸付する農地の整備
 ・負担割合：(国5/10、県3/10)、事業主体2/10
- 新 強い漁業経営体支援事業** 8
 (沿岸漁業経営体の法人化等に対する支援)
 ・法人化等のモデルケースとなることが期待される沿岸漁業経営体等に対し、改革プラン作成等のためのコンサルティング、専門家派遣による個別相談等を実施
 ・漁業者等を対象とした法人化促進講座の実施
- 新 市町村森林整備等バックアップ事業** 52
 (森林環境譲与税を活用した森林の経営管理を行う市町村への支援)
 ○市町村職員等の技能向上支援
 ・市町村職員技術講習会等の開催、森林経営管理マニュアルの作成等
 ○林業従事者等の人材育成支援
 ・市町村の事業実施体制を支援するための地域林政アドバイザー養成研修に対する補助
 ・林業事業者の情報通信技術活用を支援するためのGIS操作指導等
 ・林業従事者を対象とした高性能林業機械オペレーター養成研修や一貫施業等における技術向上のための研修等に対する補助
 ○GISを活用した森林情報の整理
 ・市町村等による森林境界明確化等を支援するため、GISを活用して過去の空中写真等の森林情報を整理

新 農業労働力確保総合支援対策事業

7

(外国人労働者等の受け入れ環境の整備や資格取得に対する支援等)

○新たな在留資格に基づく適正受入管理協議会（仮称）の設置・運営

○外国人労働者等の住環境整備支援

・外国人労働者等のための住宅の改良等の融資資金に対する利子補給等

対象者：法人又は2年以内に法人化を見込む農業経営体

融資枠：3億円（個人1,800万円、法人・団体2億円）

償還期限：15年以内（うち据置7年以内）

貸付金利：0.3%程度を想定

利子補給率：1.3%（県1/2、融資機関1/2）

○外国人労働者の資格取得等支援

・農作業において必要な資格取得等に係る経費に対して補助

対象資格：普通自動車免許（外国免許からの切替）、大型特殊免許（農耕用）、フ

ォークリフト等

○農福連携の推進

・普及啓発や農業経営体と福祉事業所等とのマッチング体制整備

新 戦略的研究開発・普及強化事業

33

(農業分野におけるICTやAI等の活用に関する国研究機関等との共同研究等)

・大規模水田農業のICT等を活用した生産性向上技術

・イバラキング（メロン）の低コスト・省力的環境制御技術

・いばらキッス（イチゴ）のAI等を活用した栽培支援技術

・ゆめかおり（パン用小麦）等の画像解析やドローン等を活用した施肥技術

拡 イノシシ等被害防止対策関連事業

230

(イノシシ等の捕獲に対する補助や狩猟の担い手確保等)

(220)

[鳥獣被害防止総合対策事業]

○被害防止活動への支援

・ICT機器や箱わな等の導入支援：(国1/2)、地元1/2等

・鳥獣被害防止対策施設（電気柵等）整備への支援

国補対象（受益戸数3戸以上）：自力施工 国10/10

（その他 国1/2）

国補対象外（受益戸数3戸未満）：市町村補助と同額を県上乗せ補助

（上限6万円/件）

○イノシシ等を「近づけない」環境づくりに対する県上乗せ補助

・対象事業：農地周辺の緩衝帯の設置（やぶの刈り払い等）

・実施主体：鳥獣被害対策実施隊を設置する市町村の地域協議会

・負担割合：(国1/2、県1/4)、地元1/4等

○捕獲活動への支援

・イノシシ等捕獲活動を実施する市町村への支援

成獣：国8千円/頭+市町村補助と同額を県上乗せ補助（上限8千円/頭）

幼獣：国1千円/頭+市町村補助と同額を県上乗せ補助（上限1千円/頭）

・カモ類捕獲活動の実施：捕獲目標2,500羽（県猟友会へ委託）

○人材育成・普及啓発

・獣害対策サポータースキルアップ研修、市町村等担当者研修

・モデル地区におけるICTを活用した捕獲の実証及び勉強会

[生物多様性保全推進事業（野生鳥獣管理分）]

○イノシシの個体数を適正化するための捕獲事業、生息分布等調査

○狩りガールとの狩猟体験ツアー、イノシシ大きさコンテスト

○ハンティングの魅力セミナー、新人ハンタースキルアップ研修会等

拡	女性活躍推進事業 (表彰制度の新設などによる女性管理職の登用促進) ・積極的な女性登用を行う企業による事例紹介などの経営者向けセミナー開催 ・女性管理職登用企業等の表彰制度の新設 ・県内の女性管理職ロールモデルや優良企業をHPやタウン誌で情報発信	20 (17)
新	ICTを活用した業務改革推進事業 (RPAやAI導入による県庁業務の効率化・省力化の推進) ○RPA導入による定型業務の自動化 ・庁内の定型業務をRPA(ソフトウェアロボット)導入により自動化 ・対象業務:20業務 ・導入効果:作業時間の8割程度を削減 ※RPA:Robotic Process Automation ○AI導入による業務の効率化・省力化 ・音声認識技術により会議等における議事録を自動的に作成 ・県民からの問い合わせやヘルプデスク等でチャットにより自動応答 ・文字認識技術により手書きの申請書を電子データ化 ・導入効果:業務時間の短縮や県民サービス向上に寄与	68
新	庁内保育所設置運営事業 (県職員の働き方改革を推進するための庁内保育所の設置・運営) ・設置場所:県庁舎来客用駐車場棟内の事務室を改修 ・定員:30人程度 ・スケジュール:12月開所(予定)	73
拡	運動部活動地域連携再構築事業 (中学校への部活動指導員の配置や複数高校の合同部活動の実施) ○中学校運動部活動指導員の配置 ・対象:市町村立中学校 ・事業内容:運動部活動指導員の配置 6人→55人に拡充 ・負担割合:(国1/3、県1/3)、市町村1/3 ○県立高校における合同部活動の体制構築実践研究 ・対象:交通不便等により生徒数が減少している地域の高校 ・事業内容:同一地域の高校2~3校程度が集合し合同部活動を実施 運動部活動指導員を計6人配置(2地域×3部活程度に各1人)	18 (3)
拡	霞ヶ浦・北浦水質保全施設資金融資対策事業 (霞ヶ浦水質保全条例等に対応するために小規模事業所が行う排水対策への融資枠等の拡充)(20) ○拡充理由:霞ヶ浦流域の小規模事業所に対し排水基準の遵守を徹底させるため霞ヶ浦水質保全条例等の改正を予定していることから、小規模事業所が行う排水対策を支援 ○融資内容等 ・対象事業:小規模事業所が行う排水対策 ・融資枠の拡充:1,600万円(5件程度)→3億2千万円(100件程度) ・その他:融資対象者に対する償還期間中の利子補給	345
新	新最終処分場設置調査事業 (新たな公共関与最終処分場の必要性・規模・整備可能地等に関する検討) ○県内の産業廃棄物最終処分場の残余容量が減少していることから、新産業廃棄物最終処分場整備のあり方検討委員会において新たな公共関与最終処分場の整備を検討 ・公共関与の必要性・施設規模・事業主体等の基本方針の策定、全県を対象とした整備可能地の調査	12

Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。

新 県立学校未来の医師育成事業

9

(県立学校5校に医学コースを設置し将来の本県医療を担う医師養成を図る)

○設置校：日立第一、水戸第一、土浦第一、並木中等、古河中等

○事業内容

- ・2年生から医学コースを各校1クラス設置(2019年度入学生から実施)
- ・医学部進学希望者への進路指導等を行う医学コーディネーターの配置
- ・数学等の授業を習熟度別で実施するための非常勤講師の配置
- ・病院等での体験学習や予備校等と連携した学習指導など各校独自の取組の実施
- ・将来本県の医療機関で従事・開業する機運を醸成する合同セミナーの開催

拡 ICT活用による医療体制強化支援事業

73

(遠隔治療サポートシステム及び遠隔画像診断治療補助システムの導入支援) (28)

○遠隔治療サポートシステムの導入支援(新規)

- ・事業内容：手術映像や検査画像等をリアルタイムで配信できる「遠隔治療サポートシステム」を活用し、心疾患などの高度専門治療を行うためのネットワーク構築に係る経費を支援
- ・補助率：10/10(上限1,500万円)

○遠隔画像診断治療補助システムの導入支援

- ・事業内容：遠隔画像診断治療補助システムを活用し、脳卒中に対する専門的治療などを行う医療機関に対しシステム導入に係る経費を支援
- ・補助率：10/10(上限461万円)

拡 県外からの医師確保強化事業

204

(医科大学との新たな協力体制の構築や寄附講座設置等による医師の確保) (104)

○医科大学との新たな協力関係の構築

- ・いばらき医療大使の人脈を活用し、県外の医科大学を訪問する等により、新たな協力関係を構築

○ウェブサイト等を活用した県ゆかりの県外医師への個別アプローチ

- ・県医師確保ウェブサイトのUIJターン専用ページにアクセスのあった医師の希望に基づき、県内医療機関とのマッチングを実施

○寄附講座の設置

- ・「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科(2019年2月現在:目標17人)」等への医師確保のため、医科大学に寄附講座を設置

○外国医師の受入促進及び医科大学新設・誘致の調査検討

- ・県内病院がハンガリー医科大学が行う実習の提携病院となるための調整
- ・近年開設した医科大学・地元自治体からの情報収集、国との情報交換

拡 地域医療支援センター事業

117

(地域医療支援センターの運営による医師キャリアの形成支援等) (43)

○地域医療支援センター分室の設置

- ・新たに筑波大学に分室を設置することで連携を強化

○医師キャリアの形成支援

- ・修学生や修学生医師をはじめとする若手医師等への初期臨床研修マッチングや専門研修プログラム等の情報提供
- ・診療技術や指導力向上のための医師向け海外派遣事業、シミュレーション機器の巡回トレーニングや著名な指導医による診療技術指導等

新	介護人材確保育成事業（チャレンジ・シニア参入促進事業分） （介護分野において働く意欲のあるシニア層に対するOJT研修の実施） ・対象者：概ね60歳以上の高齢者100人程度を想定（資格要件なし） ・研修内容：ベッドメイク、利用者の話相手や見守り等の介護周辺業務 ・期間等：最大1ヶ月（週12時間程度の短時間勤務を想定）	20
拡	重度心身障害者医療費助成事業（拡充分） （医療費助成の対象に精神障害者保健福祉手帳1級保持者を新たに追加） ・対象者数：1, 100人程度 ・適用時期：2019年4月	123
拡	医療的ケア児等受入促進事業 （医療型短期入所を行う医療機関の新設を促進するための支援等） ○医療型短期入所受入促進（新規） ・補助対象：医療型短期入所がない5障害福祉圏域内において新規に医療型短期入所を開設する法人（1事業所） ・対象経費：診療報酬と障害福祉サービス報酬単価との差額 ・補助額：上限15千円/日・人（35人/月程度を想定） ○施設開設準備支援 ・補助対象：医療的ケア児等を受け入れる児童通所事業所等を開設する法人（5事業所） ・対象経費：送迎用福祉車両、受け入れに必要な設備・備品等 ・補助率：1/2（上限100万円）	11 (5)
新	手話言語普及促進事業 （手話言語の普及啓発、講座開催による手話奉仕員のスキルアップ支援等） ・手話言語普及啓発フォーラムの開催 ・手話奉仕員スキルアップ講座（30人×県内2箇所、10ヶ月程度）の開催	4
新	茨城助け合い運動推進事業 （地域課題の解決に向けた取組を行うNPO等に対する支援等） ○提案型共助社会づくり支援事業 ・対象事業：急激な人口減少や超高齢社会から派生する喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により解決が期待される事業 ・対象者：NPO、企業等 ・補助単価：50～500万円 ・負担割合：①1市町村区域の場合（県1/3）、市町村1/3、事業主体1/3 ②広域・全県区域の場合（県2/3）、事業主体1/3 ・補助期間：最大5年 ○新たな県民運動奨励事業 ・県政策目標と合致する県民運動について、不特定多数の県民が安心して参加できるように保険制度を創設	61
拡	道路ボランティアサポート事業 （県管理道路における除草、花壇の手入れ等を行うボランティア団体等への支援）（14） ・団体数及び活動延長の増を図るため、団体の認証要件を緩和 活動延長：100m以上→50m以上 活動回数：年4回以上→年2回以上	19

拡	河川愛護地域づくり推進事業	9
	(県管理河川における除草、清掃を行うボランティア団体等への支援)	(6)
	・団体の負担軽減により新規参加や活動定着を図るため、支援方法を見直し 現 行：活動に要する費用(物品購入費等)に対して1/2を補助 見直し後：活動に要する物品等の支給・貸与、活動看板の設置等(道路ボランティアサポート事業と同様の取扱い)	
拡	犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	26
	(地域猫の不妊去勢手術への支援や適正飼育指導員の設置による監視及び指導の強化)(22)	
	○県民意識の醸成	
	○地域猫活動の推進	
	・猫の不妊去勢手術費用の支援、捕獲器の貸与等	
	○動物愛護団体等への支援	
	・犬猫殺処分減少につながる取組を公募し、審査会による審査を経て選定された事業に対し支援	
	○適正飼育指導員の設置	
	・犬猫の収容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2名配置し、犬の放し飼い等に対する集中的な監視及び指導を実施	
新	警察署等建設整備事業	29
	(老朽化した太田警察署の移転建替えに向けた基本設計等)	
	・スケジュール：2019年度 基本設計、地質調査 ：2020年度～ 実施設計、建設工事 ：2023年度 移転開署(予定)	
拡	住民避難力強化事業	6
	(マイマップ、マイ・タイムライン等の作成を支援するワークショップの実施)(1)	
	・対象地域：重要水防箇所など治水の優先度が高い地域 80箇所ほか	
	・事業内容：災害の基礎知識の講義やマイマップ、マイ・タイムライン、災害・避難カード作成を支援するワークショップを実施	
拡	防災対策調査・普及啓発等事業	128
	(避難用バス等配車オペレーションシステムの開発、市町村広域避難計画の策定支援等)(49)	
	○地域防災計画改定委員会・原子力災害対策検討部会の運営	
	○原子力防災対策に関する調査等	
	・災害時に避難用バス等の配車計画を導出するシステムの開発(新規)	
	・防災対策に対する助言等を行う原子力施設安全調査員の配置	
	○広域避難計画の策定・普及啓発に係る市町村の取組に対する補助	
	・補助先：UPZ内14市町村	
	・補助対象：広域避難計画の策定に係る経費	
	・補助率：10/10	
・	緊急輸送対策強化事業(東日本大震災関連分、国補公共)	22, 305
	(緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等)	(21, 568)
	○復興みちづくりアクションプランに基づく緊急輸送道路等の整備	
	・事業内容：交通危険箇所の解消(橋梁の耐震化)、交通阻害箇所の改善等	
	・主な事業箇所：復興関連道路：20箇所20, 239百万円	
	橋梁の耐震化：1箇所 188百万円	
	○緊急物資輸送の拠点となる茨城港・鹿島港の防波堤の整備(国直轄事業)	

- ・ 治水直轄事業負担金（関東・東北豪雨関連分、国補公共） 2, 615
 （河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修） (2, 615)
 ・ 事業内容：鬼怒川の河川整備
 ・ 実施期間：2015～2020年度
- ・ 防災・減災対策事業（県単公共） 1, 160
 （道路の落石・法面对策、急傾斜地崩壊防止等のための工事） (1, 498)
 ・ 事業箇所：落石防止等対策17箇所、急傾斜地崩壊防止対策12箇所

Ⅲ「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。

新 県立高等学校改革プラン推進事業 636

（県立中高一貫教育校10校を設置するために必要な教室等の整備）

- 設置校：2020年度開校 太田第一、鉾田第一、鹿島、竜ヶ崎第一、下館第一
 2021年度開校 水戸第一、勝田、土浦第一
 2022年度開校 下妻第一、水海道第一

○整備内容：技術室整備、給食の実施に向けた運搬用エレベータ・パントリー整備等

※開校の前年度に整備予定（2019年度は2020年度開校の5校に整備）

新 I B A R A K I ドリーム・パス事業 9

（地域課題解決のための企画立案や実践を通して高校生が自ら課題解決に向け行動できる力を養成）

- ・ 高校生の意識改革に関わる人材（指導者）として大学生を育成
- ・ 大学生指導者と高校生のチームによる地域課題の発見と解決策の企画立案
- ・ 優秀な企画の実践活動
- ・ 実践活動等を基に企画内容をプレゼンし、企業やNPOとのマッチングを実施

拡 いじめ問題対策推進事業 29

（SNSを活用したいじめ相談窓口の実証研究） (22)

○いじめ対策SNS活用相談の実証研究（新規）

- ・ 整備時期：夏季長期休業明け前後40日程度（18時から22時）
- ・ 相談体制：相談員5人程度、相談者が多い場合には自動応答で案内

○いじめ・体罰解消サポートセンターの運営

- ・ いじめ解消サポート相談員による相談対応やいじめなくそうネット目安箱による相談の受付
- ・ 特に深刻な事案について、警察OB等の専門家を学校に派遣（拡充）

新 グローバル・サポート事業 7

（外部人材の派遣等による外国人児童生徒の日本語初期指導の充実と支援体制の整備）

- ・ 日本語指導教室のない小中学校、高校への通訳・サポートスタッフの派遣
- ・ 日本語指導教室のある小中学校への日本語指導専門家の派遣
- ・ 外国人児童生徒の保護者や学校等に向けた電話相談の実施
- ・ 専門家派遣による外国人生徒の高校進学のためのガイダンスを開催
- ・ 帰国・外国人児童生徒等ハンドブックの改訂及びWeb配信

- 拡 家庭的保育事業促進事業** 27
 (家庭的保育事業者の増加を図るためのセミナーや認定研修の実施等) (12)
- 家庭的保育事業者の増加促進 (新規)
 - ・家庭的保育事業制度や起業方法等についてのセミナー、マニュアル作成打ち合わせ等の実施
 - ・無資格者が家庭的保育者として従事するための要件となる研修の実施
(所要時間：88時間＋実習20日)
 - コーディネーター配置支援
 - ・実施主体：市町村
 - ・事業内容：家庭的保育事業者の休暇取得時の代替職員確保の連絡調整、相談支援等を行うコーディネーターの配置費用の支援
 - ・補助単価：818万円
 - ・負担割合：国1/2、(県1/4)、市町村1/4
- 新 児童相談所の運営強化関連事業 (茨城県子どもを虐待から守る条例対応分)** 36
 (児童相談所への職員配置の増等による児童虐待対応体制の強化)
- 児童福祉司・児童心理司の配置増 (嘱託職員分)
 +11人 (改正後国基準113人を超える121人を配置)
 - 職員配置の増に伴う相談対応電話や公用車等の配置増
- 新 人権啓発推進センター運営事業 (LGBTに優しい県づくり事業分)** 2
 (専門相談体制の構築のための相談員養成研修や理解促進のための講演会の開催等)
- 相談員養成研修
 - ・LGBTの相談に対応しているNPO法人等を対象として、セクシュアルマイノリティ基礎研修を実施
 - 理解促進・普及啓発
 - ・講演会の開催やチラシの作成・配布による普及啓発等

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります。

- 新 茨城県フラワーパークリニューアル関連事業** 199
 (フラワーパーク魅力向上計画に基づく観光拠点としてのリニューアル工事等)
- ・事業内容：民間企業の経営感覚と自由な発想を活かし、施設の改修や運営体制の見直し等を実施
 - ・スケジュール：2019年度：基本設計及び実施設計、施設整備の一部（ワークショップ施設（展示温室）等の改修）等（H30年度最終補正予算）
 2020年度：実施設計、施設整備（レストラン新設、ローズガーデンやマーケットプレイスの整備）等
- ※施設整備等に当たっては地方創生拠点整備交付金の活用を想定
 ※観光拠点としての整備に合わせ、営業戦略部へ所管を変更（これまでは農林水産部所管）

<p>拡 アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業 (魅力アップのための夜間も楽しめる水族館へのリニューアル) ○夜型展示の導入 (ナイトシーサファリ) ・クラゲの大水槽の設置や発光・蛍光生物の展示等 ○飲食ゾーンの新設 (ナイトラウンジ等) ・ペアシート、カウンター、照明設備の設置等 ○スケジュール 2019年度：整備工事 2020年度以降：開館時間の延長</p>	<p>700 (131)</p>
<p>拡 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業 (地域振興拠点としての県内古民家の活用に向けた改修支援等) ○古民家改修支援 ・対象団体：1市町村 (2018年度中にモデルケースを決定) ・対象経費：改修に係る設計費、工事費等 ・補助率：原則1/2 (上限1,000万円) ○古民家の更なる活用方策の検討 ・古民家活用合同研究会における古民家改修等の課題整理・検討 ・新たな「古民家改修モデルケース」の設定 (2箇所) ・古民家セミナーの開催</p>	<p>15</p>
<p>新 県北ニューツーリズム推進事業 (県北地域に点在する多様な地域資源をつないだ新しい滞在・体験型ツーリズムの推進) ○県北ロングトレイルコースの設定等 ・県北の多様な地域資源をハイキング道や林道等をつなぐ「ロングトレイルコース」の設計・現地調査等 ・ロングトレイルコースの設定やコンセプト策定のための検討会の開催 ・ロングトレイルコースを活用したモニターイベントの実施・情報発信 ○ヘルスツーリズムの企画等 ・ヘルスツーリズムメニューの企画等に関する検討会の開催 ・ロングトレイルコースを活用したウォーキング、温泉、アクティビティ等を組み合わせたモニターツアーの実施・情報発信</p>	<p>10</p>
<p>新 いばらきサイクルツーリズム等推進事業 (各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムの全県的な推進) ○県内各地域におけるサイクルツーリズムの推進・誘客の仕掛け ・モデルコースの設定に向けた専門家の派遣による指導・助言 ・サイクリングガイドの育成 ・全県版サイクリングマップの作成 ・県有施設等へのサイクリングサポート体制 (サイクルラック・空気入れ等) の整備 ・多様なサイクリングの楽しみ方を提供するサイクリングイベントの開催 ○自転車活用の普及・啓発 ・シンポジウムの開催、啓発パンフレットの作成、市町村版自転車活用推進計画の策定支援等</p>	<p>12</p>

- ・ **宿泊施設立地促進事業** 1, 002
 (本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の立地に対する支援制度) (1, 014)

 - ・ 補助対象: 土地・建物・設備への投資額
 - ・ 補助要件: 県のフラッグシップとなり、観光のイメージの向上に資するホテル等
 - ・ 補助限度額: 投資額の5%、上限5億円 (県の観光イメージの向上に特に資する場合は、投資額の10%、上限10億円)
 ※対象の認定、補助額の決定に当たっては、客室数、平均客室面積、価格等を総合的に勘案し、外部有識者による審査会により認定

- 新 県民文化センターコンベンション機能強化事業** 299
 (県民文化センターの利用率向上や地域活性化のためのコンベンション機能強化)

 - 整備内容 (大ホール及び小ホール)
 - ・ 大型プロジェクター、カメラシステム等の映像設備
 - ・ 通訳ブース、同時通訳機器 (大ホール: 4か国語、小ホール: 2か国語) 等
 - 国際会議及び全国会議の誘致活動

- 新 県庁舎維持管理事業 (県庁舎展望ロビー改修分)** 61
 (行政棟展望ロビーのより一層の利活用促進のための改修)

 - ・ 改修箇所: 25階展望ロビー北側
 - ・ 改修内容: 厨房設備更新、防水性床材導入、モバイル対応電源設置等
 - ・ スケジュール: 2019年7月中の供用開始 (予定)

- 拡 メディア活用魅力発信強化事業** 233
 (本県の魅力発信CMの放送やインフルエンサーを起用した動画配信) (172)

 - ・ 在京キー局を中心とした本県の魅力発信CM (農産物、絶景など) の放送
 - ・ 外部チャンネルを活用した動画配信

- 拡 第74回国民体育大会推進事業** 4, 939
 (国民体育大会に関する実行委員会負担金や競技会の運営費に対する支援) (754)

 - ・ 開催期間: 2019年9月28日～10月8日 (11日間)
 - ・ 正式競技: 37競技 (陸上競技、水泳、サッカー、テニス等)
 - ・ 参加者数: 約70～90万人 (選手団、大会関係者、観覧者等)
 - ・ 事業内容: 本大会の式典実施業務、開閉会式会場整備、輸送・合同配宿、広報、運営ボランティア養成等

- 拡 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業** 2, 173
 (全国障害者スポーツ大会に関する実行委員会負担金) (137)

 - ・ 開催期間: 2019年10月12日～14日 (3日間)
 - ・ 正式競技: 13競技 (陸上競技、水泳、車いすバスケットボール等)
 - ・ 参加者数: 約9万人 (選手団、大会関係者、観覧者等)
 - ・ 事業内容: 本大会の式典実施業務、競技会場整備、競技運営等

- 新 全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会事業** 40
 (全国初「都道府県対抗eスポーツ大会」の本県予選会及び本大会の開催)

 - 都道府県対抗eスポーツ大会概要
 - ・ 開催期間: 予選会 2019年4月～8月 (予定)
 本大会 2019年10月4日～6日 (3日間)
 - ・ 競技: ウイニングイレブン2019、グランツーリスモSPORT、ぷよぷよeスポーツ
 - eスポーツ振興・関連産業の創出に関する調査
 - ・ 「eスポーツの拠点・茨城」に向けた場づくり、人材育成、関連産業の育成に関する調査

拡	元気いばらき選手育成強化事業	648
	(2019年本県開催の国民体育大会に向けた選手の強化合宿の実施等)	(618)
	・強化合宿の充実や強豪チームとの対戦試合の拡充	
	・対戦相手の戦力分析スタッフや選手をサポートするトレーナー、ドクター等の派遣拡充	
	・スポーツ専門員の雇用：62人	
拡	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	716
	(茨城カシマスタジアムでのサッカー競技開催準備や聖火リレー準備・キャンプ誘致等)	(58)
	○大会運営関連事業	
	・茨城県都市ボランティア研修の実施等	
	○聖火リレー等の準備	
	・県内聖火リレーや大会期間中のライブサイト(大型スクリーンを使用した競技中継、競技体験等)の実施計画策定等	
	○大会機運醸成・おもてなし	
	・開催1年前イベントの実施、シティドレッシング(フラッグ等による装飾)の実施計画策定等	
	○キャンプ誘致	
	・市町村のキャンプ誘致活動への支援等	
新	都市間高速バスネットワーク強化事業	58
	(水戸・つくば両都市間の交流・連携の活性化に向けた高速バス増便実証実験)	
	・目的：水戸・つくば両都市間の交流・連携の促進による県域全体の活性化及びインバウンドを含めた観光・ビジネス需要への対応	
	・方法：①水戸・つくば間高速バス及び②茨城空港シャトルバスの増便実証実験に要する運行費への支援	
	・増便数：①水戸・つくば間高速バス 平日12便、土日祝日8便 (予定)②茨城空港シャトルバス 台湾便(週2日)、韓国便(週3日)への接続便を各2便	
○	社会資本整備・活用(公共)	【全会計126,537】 119,311
・	国補公共(直轄事業負担金、補助事業)	【全会計102,416】 95,521
		(全会計 94,597) (90,387)
	[直轄事業負担金：17,493]道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(鬼怒川など)等	
	[補助事業：84,923]道路(国道354号境岩井バイパスなど)、河川海岸(恋瀬川など)、漁港(波崎漁港など)等	
・	緊急輸送対策強化事業(東日本大震災関連分、国補公共、再掲)	22,305
	(緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等)	(21,568)
・	治水直轄事業負担金(関東・東北豪雨関連分、国補公共、再掲)	2,615
	(河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修)	(2,615)
・	県単公共	【全会計 24,121】 23,790
		(全会計 23,500) (23,170)
・	維持・管理対策事業(県単公共)	11,063
	(道路や堤防の除草や修繕、河川の維持浚渫、都市公園の施設修繕等)	(10,566)
	・事業箇所：道路除草2,370km、堤防除草1,655km、河川浚渫35箇所	

- ・ **通学路等安全対策事業（県単公共）** **2, 482**
 （通学路の歩道や路面標示等の整備） (1, 997)
 ・ 事業箇所：歩道整備等 15 箇所、路面標示等 72 箇所

- ・ **防災・減災対策事業（県単公共、再掲）** **1, 160**
 （道路の落石・法面对策、急傾斜地崩壊防止等のための工事） (1, 498)

- ・ **長寿命化対策事業（県単公共）** **3, 403**
 （道路や橋梁、下水道管渠の補修） (3, 185)
 ・ 事業箇所：舗装修繕 194 箇所、橋梁補修 24 箇所、下水道管渠補修 2 箇所

7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	H 3 0 当 初 (A)	H30当初 構 成 比	R 1 当 初 (B)	R1当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	322,006	29.0	320,200	28.2	▲1,806	▲0.6
	公 債 費	146,160	13.1	147,510	13.0	1,350	0.9
	扶 助 費	23,277	2.1	24,094	2.1	817	3.5
	計	491,443	44.2	491,804	43.3	361	0.1
投 資 的 経 費	公 共 事 業	113,557	10.2	119,311	10.5	5,754	5.1
	うち国補	90,387	8.1	95,521	8.4	5,134	5.7
	うち県単	23,170	2.1	23,790	2.1	620	2.7
	そ の 他	32,444	2.9	31,694	2.8	▲750	▲2.3
	うち国補	13,406	1.2	11,928	1.1	▲1,478	▲11.0
	うち県単	19,038	1.7	19,766	1.7	728	3.8
	計	146,001	13.1	151,005	13.3	5,004	3.4
	うち国補	103,793	9.3	107,449	9.5	3,656	3.5
	うち県単	42,208	3.8	43,556	3.8	1,348	3.2
	一 般 行 政 費	338,955	30.5	351,068	30.9	12,113	3.6
税 交 付 金 等	135,289	12.2	141,836	12.5	6,547	4.8	
合 計	1,111,688	100.0	1,135,713	100.0	24,025	2.2	

(注) 公共事業は区画整理事業（特別会計）及び下水道事業（企業会計）除きである。

8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円，％）

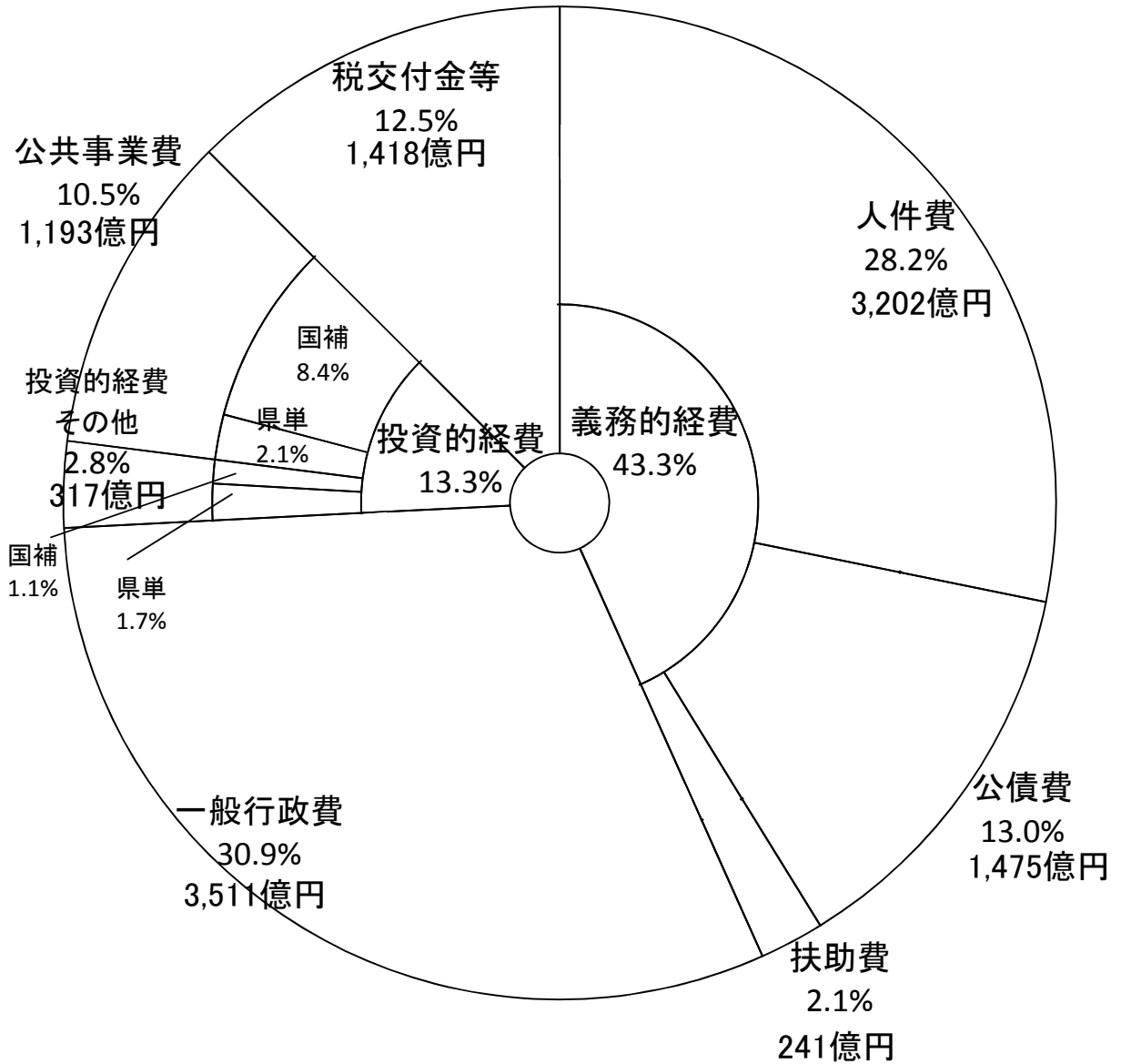
款名	H30当初 (A)	H30当初 構成比	R1当初 (B)	R1当初 構成比	増減 (B-A)	増減率
県税	384,409	34.6	386,452	34.0	2,043	0.5
地方消費税清算金	101,284	9.1	113,000	9.9	11,716	11.6
地方譲与税	49,068	4.4	51,824	4.6	2,756	5.6
地方特例交付金	1,402	0.1	3,891	0.3	2,489	177.5
地方交付税	184,839	16.6	185,970	16.4	1,131	0.6
交通安全対策特別交付金	824	0.1	789	0.1	▲35	▲4.2
分担金及び負担金	7,961	0.7	8,899	0.8	938	11.8
使用料及び手数料	17,454	1.6	17,718	1.6	264	1.5
国庫支出金	126,758	11.4	131,278	11.5	4,520	3.6
財産収入	2,080	0.2	1,959	0.2	▲121	▲5.8
寄附金	186	0.0	138	0.0	▲48	▲25.8
繰入金	18,340	1.6	25,755	2.3	7,415	40.4
繰越金	2,000	0.2	5,000	0.4	3,000	150.0
諸収入	92,036	8.3	85,389	7.5	▲6,647	▲7.2
県債	123,047	11.1	117,651	10.4	▲5,396	▲4.4
合計	1,111,688	100.0	1,135,713	100.0	24,025	2.2

9 一般会計款別内訳（歳出）

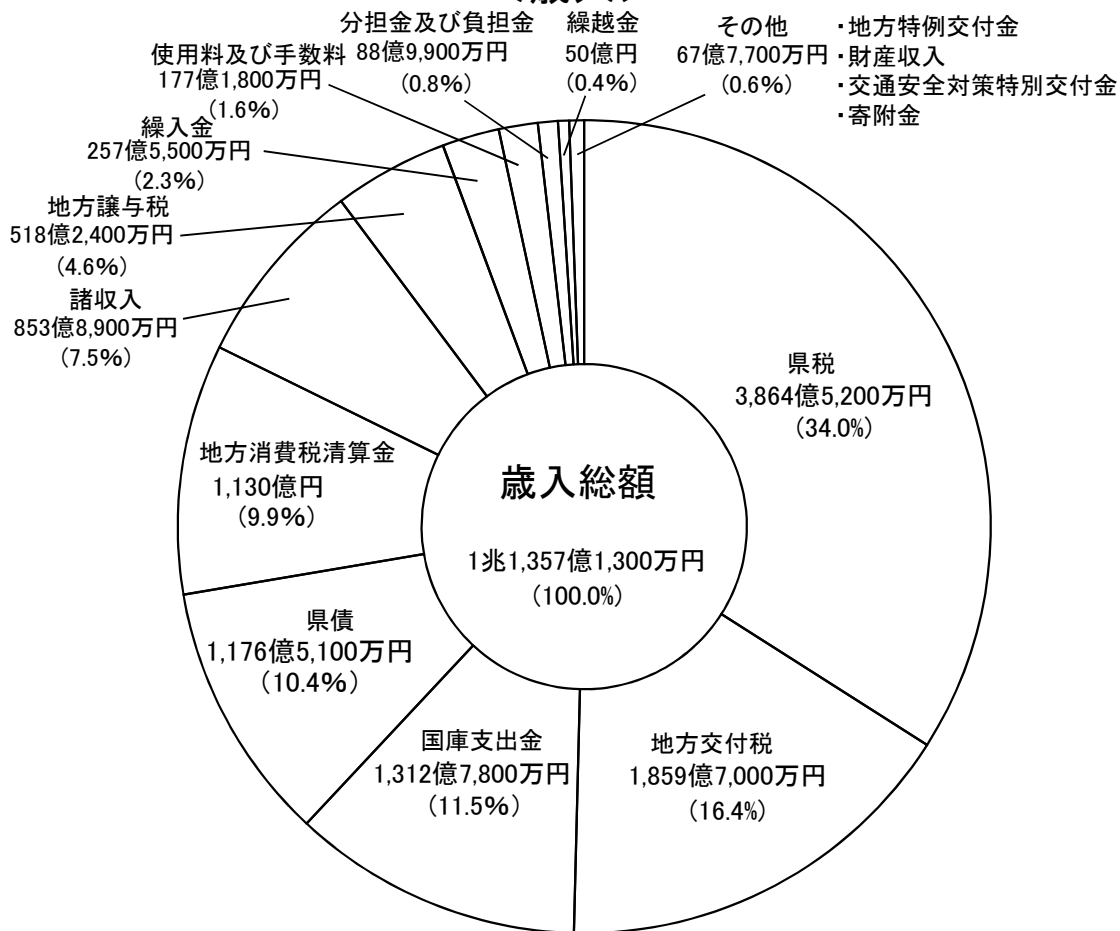
（単位：百万円，％）

款名	H30当初 (A)	H30当初 構成比	R1当初 (B)	R1当初 構成比	増減 (B-A)	増減率
議会費	1,694	0.2	1,692	0.1	▲2	▲0.1
総務費	38,457	3.4	38,396	3.4	▲61	▲0.2
企画開発費	22,170	2.0	11,239	1.0	▲10,931	▲49.3
生活環境費	8,054	0.7	11,160	1.0	3,106	38.6
保健福祉費	200,348	18.0	212,004	18.6	11,656	5.8
労働費	2,870	0.3	2,799	0.2	▲71	▲2.5
農林水産業費	42,369	3.8	43,946	3.9	1,577	3.7
商工費	73,671	6.6	82,080	7.2	8,409	11.4
土木費	110,781	10.0	113,206	10.0	2,425	2.2
警察費	61,985	5.6	62,133	5.5	148	0.2
教育費	274,433	24.7	274,791	24.2	358	0.1
災害復旧費	814	0.1	816	0.1	2	0.2
公債費	146,165	13.1	147,515	13.0	1,350	0.9
諸支出金	127,577	11.5	133,636	11.8	6,059	4.7
予備費	300	0.0	300	0.0	-	-
合計	1,111,688	100.0	1,135,713	100.0	24,025	2.2

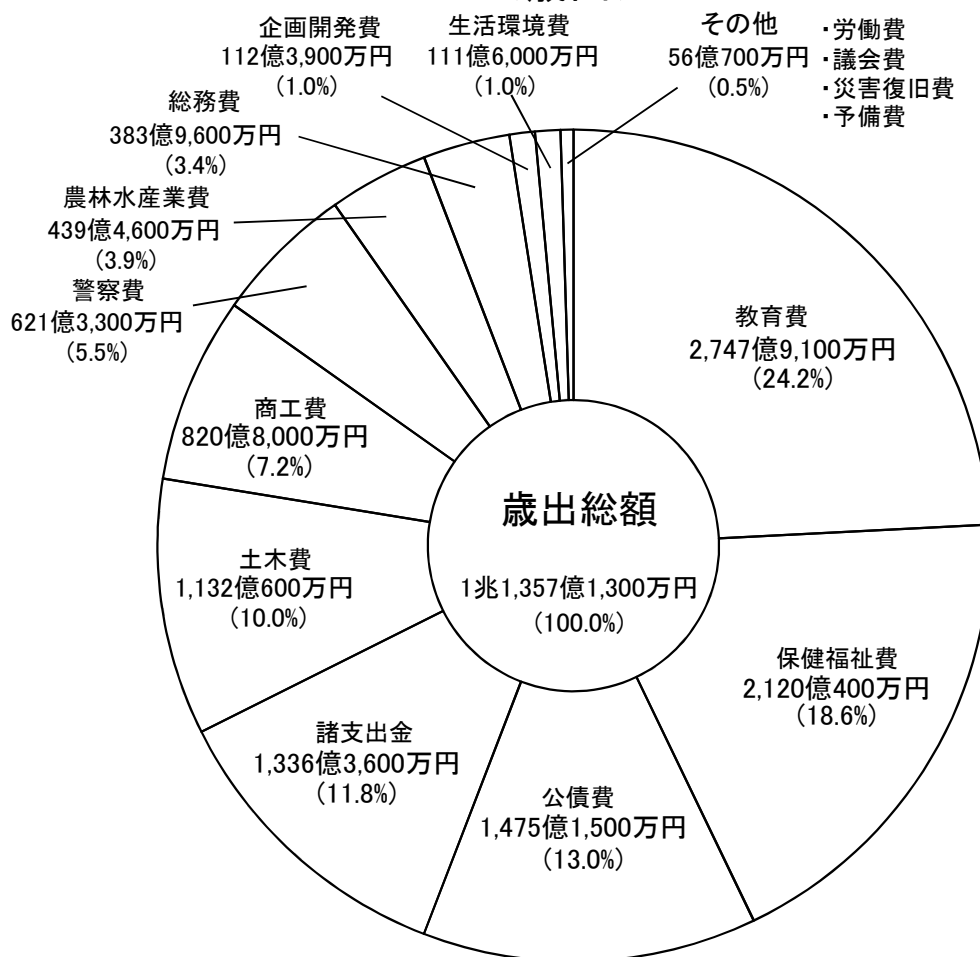
＜歳出(性質別内訳)＞



<歳入>



<歳出>



10 特別会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	H30当初 (A)	R1当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	17,281	11,898	▲5,383	▲31.1
公 債 管 理	251,986	218,991	▲32,995	▲13.1
市 町 村 振 興 資 金	1,088	1,049	▲39	▲3.6
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,592	3,635	▲957	▲20.8
県立医療大学付属病院	2,920	2,997	77	2.6
国 民 健 康 保 険	274,302	254,001	▲20,301	▲7.4
母子・父子・寡婦福祉資金	212	186	▲26	▲12.3
中 小 企 業 事 業 資 金	3,335	2,726	▲609	▲18.3
農 業 改 良 資 金	76	66	▲10	▲13.2
林業・木材産業改善資金	182	92	▲90	▲49.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	71	▲1	▲1.4
港 湾 事 業	34,064	35,018	954	2.8
都市計画事業土地区画整理事業	27,553	64,774	37,221	135.1
合 計	617,663	595,504	▲22,159	▲3.6

11 企業会計

(単位：百万円，%)

会 計 名	H30当初 (A)	R1当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	27,833	28,766	933	3.4
水 道 事 業	31,159	33,309	2,150	6.9
工 業 用 水 道 事 業	19,689	19,619	▲70	▲0.4
地 域 振 興 事 業	495	148	▲347	▲70.1
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,828	4,803	▲1,025	▲17.6
流 域 下 水 道 事 業	23,263	23,636	373	1.6
合 計	108,267	110,281	2,014	1.9

Ⅱ 平成30年度最終補正予算案の概要

1 今回補正額

(単位：百万円)

区 分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一 般 会 計	1,124,970	▲19,521	1,105,449
特 別 会 計	617,678	▲13,297	604,381
企 業 会 計	108,371	▲3,863	104,508
計	1,851,019	▲36,681	1,814,338

2 今回補正の主なもの

(歳 入)

(百万円)

- ・ 県税（個人県民税の減等） ▲ 2,302
- ・ 地方消費税清算金（清算金収入の増） 3,449
- ・ 地方譲与税（地方法人特別譲与税の増等） 1,406
- ・ 繰入金（事業費の確定等に伴う減） ▲ 8,710
- ・ 繰越金（決算の確定に伴う増） 3,927
- ・ 諸収入（中小企業融資資金貸付金等の減） ▲ 15,426

(歳 出)

① 国補正関連

○公共事業の追加

- ・ 国補公共事業 【全会計 19,469】 19,369
（道路の法面・冠水対策、河川の治水対策、土地改良事業等）

○地方創生拠点整備交付金活用事業

- 新 フラワーパーク振興対策事業 182
（フラワーパーク魅力向上計画に基づく観光拠点としてのリニューアル工事等）

- 新 つくば創業プラザ分室整備事業 62
（ベンチャー企業の創業促進と利便性向上を図るためのインキュベーション施設の整備）

○TPP対策

- ・ 土地改良事業（TPP対策分、国補公共）（再掲） 2,936
（生産コスト削減のための農地の大区画化、畑地の高機能化の推進）
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業 377
（農地中間管理機構を活用している地域における農業用機械・施設導入への支援）

- 新 農畜産物輸出拡大施設整備支援事業 102
（欧米輸出に対応したHACCP等の高度な衛生管理基準を満たした牛肉処理加工施設の整備への支援）

○原子力災害対策

- ・ 原子力災害対策事業 368
(U P Z 10km圏内の社会福祉施設が実施する放射線防護対策への支援)

② 今後の事業実施のための準備

- ・ 企業立地促進基金積立金 (企業誘致活動強化事業分) 1,900
(新たな成長分野の研究所や本社機能等の誘致のための基金の積増し)
- ・ 国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金 830
(国民体育大会・障害者スポーツ大会を開催するための基金の積増し)
- ・ 地域医療介護総合確保基金積立金 1,061
(H30年度以降の事業に対する国内示額確定に伴う基金の積増し)

※ このほか、今後の県債の償還に備えて、県債管理基金に52億円積増し

③ その他

- ・ 国補公共事業 (当初分) 全会計 ▲ 6,305
(国内示額確定等に伴う減) 一般会計 ▲ 5,724
- ・ 中小企業融資資金貸付金 (企業向け融資の実績による減) ▲ 9,950
- ・ 企業誘致活動強化事業 (企業向け補助金の実績による減) ▲ 5,588
- ・ 工場立地促進融資資金貸付金 (企業向け融資の実績による減) ▲ 2,347
- ・ 社会保障関係費 (国民健康保険事業等の実績による減) ▲ 2,080
- ・ 農地集積総合支援事業 (農地集積面積の実績による減) ▲ 1,385
- ・ 退職手当 (退職者数の実績による減) ▲ 1,121

3 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県 税	384,409	▲2,302	382,107
地方消費税清算金	101,284	3,449	104,733
地方譲与税	49,068	1,406	50,474
地方特例交付金	1,402	3	1,405
地方交付税	184,955	1,508	186,463
交通安全対策特別交付金	824	▲63	761
分担金及び負担金	8,611	494	9,105
使用料及び手数料	17,453	▲169	17,284
国庫支出金	130,561	1,359	131,920
財産収入	2,081	669	2,750
寄附金	186	180	366
繰入金	18,575	▲8,710	9,865
繰越金	2,627	3,927	6,554
諸収入	92,036	▲15,426	76,610
県 債	130,898	▲5,846	125,052
計	1,124,970	▲19,521	1,105,449

4 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,694	8	1,702
総務費	38,907	▲570	38,337
企画開発費	22,655	▲2,129	20,526
生活環境費	8,256	▲629	7,627
保健福祉費	200,348	▲6,719	193,629
労働費	2,870	▲18	2,852
農林水産業費	43,439	▲1,217	42,222
商工費	73,671	▲17,008	56,663
土木費	119,145	9,121	128,266
警察費	62,133	▲641	61,492
教育費	276,786	▲2,828	273,958
災害復旧費	1,024	▲662	362
公債費	146,165	3,521	149,686
諸支出金	127,577	250	127,827
予備費	300	—	300
計	1,124,970	▲19,521	1,105,449

5 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
競 輪 事 業	17,280	▲2,053	15,227
公 債 管 理	251,986	5,029	257,015
市 町 村 振 興 資 金	1,088	720	1,808
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,592	▲258	4,334
県立医療大学附属病院	2,920	▲144	2,776
国 民 健 康 保 険	274,302	▲6,223	268,079
母子・父子・寡婦福祉資金	212	2	214
中 小 企 業 事 業 資 金	3,335	▲2,228	1,107
農 業 改 良 資 金	76	270	346
林業・木材産業改善資金	182	54	236
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	210	282
港 湾 事 業	34,080	▲882	33,198
都市計画事業土地区画整理事業	27,553	▲7,794	19,759
計	617,678	▲13,297	604,381

6 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
病 院 事 業	27,857	▲884	26,973
水 道 事 業	31,159	▲2,218	28,941
工 業 用 水 道 事 業	19,689	▲543	19,146
地 域 振 興 事 業	495	▲56	439
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,828	▲164	5,664
流 域 下 水 道 事 業	23,343	2	23,345
計	108,371	▲3,863	104,508

Ⅲ 知事の専決処分

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

（一般会計）

平成31年3月29日専決処分

補正の内容

（1）補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
県税	450
地方譲与税	△110
地方交付税	233
交通安全交付金	△34
財産収入	1,200
諸収入	109
県債	△347
合 計	1,501

【歳出】	補正額（百万円）
総務費	2,475
警察費	△95
教育費	△495
公債費	△64
諸支出金	△115
予備費	△205
合 計	1,501

（2）主な内容

- ・ 人件費（退職手当，教職員給与費 等）
- ・ 県税過誤納還付金
- ・ 公債費，予備費，税交付金等
- ・ 財政調整基金積立金

(公債管理特別会計)

平成31年3月29日専決処分

補正の内容

(1) 補正予算内訳

【歳入】 補正額（百万円）

公債管理収入	
繰入金等	△29
<hr/>	
合 計	△29

【歳出】 補正額（百万円）

公債管理支出	
公債費	△29
<hr/>	
合 計	△29

(2) 内容

- ・ 利子，公債諸費

IV 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

平成 30 年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一 般 会 計	720 億 59 百万円
特 別 会 計	115 億 29 百万円

です。この予算は、令和元年度に繰り越して使用します。

V 平成 30 年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成 31 年 3 月 31 日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成 30 年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	382,107,161	368,575,810	96.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	104,733,517	89,255,029	85.2
3 地 方 譲 与 税	50,473,584	50,363,989	99.8
4 地 方 特 例 交 付 金	1,405,468	1,405,468	100.0
5 地 方 交 付 税	186,463,131	186,696,078	100.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	760,864	726,600	95.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,522,700	4,283,728	45.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,284,297	17,111,250	99.0
9 国 庫 支 出 金	160,510,238	120,422,899	75.0
10 財 産 収 入	2,749,486	3,218,237	117.0
11 寄 附 金	365,945	366,277	100.1
12 繰 入 金	10,139,526	7,912,500	78.0
13 繰 越 金	24,444,637	24,444,638	100.0
14 諸 収 入	79,604,075	72,059,860	90.5
15 県 債	144,598,500	103,807,453	71.8
合 計	1,175,163,129	1,050,649,816	89.4

<平成30年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成31年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,852,023	千円 1,603,521	% 86.6
2 総 務 費	38,702,279	30,611,871	79.1
3 企 画 開 発 費	21,994,499	18,706,494	85.1
4 生 活 環 境 費	9,315,167	4,423,944	47.5
5 保 健 福 祉 費	195,773,943	148,758,834	76.0
6 労 働 費	2,852,123	2,360,679	82.8
7 農 林 水 産 業 費	50,059,927	30,331,022	60.6
8 商 工 費	56,879,672	55,525,285	97.6
9 土 木 費	182,636,540	95,897,104	52.5
10 警 察 費	61,584,513	54,834,414	89.0
11 教 育 費	275,082,390	243,440,207	88.5
12 災 害 復 旧 費	712,498	380,775	53.4
13 公 債 費	149,685,966	147,611,983	98.6
14 諸 支 出 金	127,827,074	112,233,676	87.8
15 予 備 費	204,515	0	0.0
合 計	1,175,163,129	946,719,809	80.6

2 特別会計

特別会計の平成31年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成30年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成31年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 15,227,273	千円 14,828,165	% 97.4	千円 14,274,301	% 93.7
公債管理	257,014,740	256,985,292	100.0	256,919,145	100.0
市町村振興資金	1,891,642	1,788,064	94.5	1,057,965	55.9
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,774,553	4,731,821	99.1	2,688,798	56.3
県立医療大学附属病院	2,776,024	2,548,054	91.8	2,575,494	92.8
国民健康保険	268,079,367	250,126,691	93.3	234,217,973	87.4
母子・父子・寡婦福祉資金	213,662	210,774	98.6	146,938	68.8
中小企業事業資金	1,106,660	1,157,149	104.6	625,539	56.5
農業改良資金	345,941	345,895	100.0	52,440	15.2
林業・木材産業改善資金	236,667	234,982	99.3	90,000	38.0
沿岸漁業改善資金	281,525	280,982	99.8	165	0.1
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	38,327,215	24,250,354	63.3	20,524,868	53.6
都市計画事業土地区画整理事業	21,880,829	22,841,410	104.4	18,264,012	83.5
合計	612,156,098	580,329,633	94.8	551,437,638	90.1

VI 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和元年度の県税の当初予算額は、3,864億5,156万円（1世帯当たり33万1,723円、1人当たり13万4,611円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	令和元年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円	円	円
	うち県民税	277,724,786	238,394	96,739
	うち自動車税	128,565,045	110,358	44,783
間接税		51,663,354	44,347	17,996
	うち地方消費税	108,726,776	93,329	37,872
計		386,451,562	331,723	134,611

(注) 世帯数1,164,984世帯、人口2,870,883人(31.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

Ⅶ 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。
平成31年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,671億2,582万円、特別会計2,021億5,976万円です。

<県債現在高表>

(平成31年3月31日現在)

会 計 名	前期末現在高	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで		現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,182,091,856	204,131,253	219,097,286	2,167,125,823
特 別 会 計	210,861,855	7,105,200	15,807,297	202,159,758
合 計	2,392,953,711	211,236,453	234,904,583	2,369,285,581

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成30年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

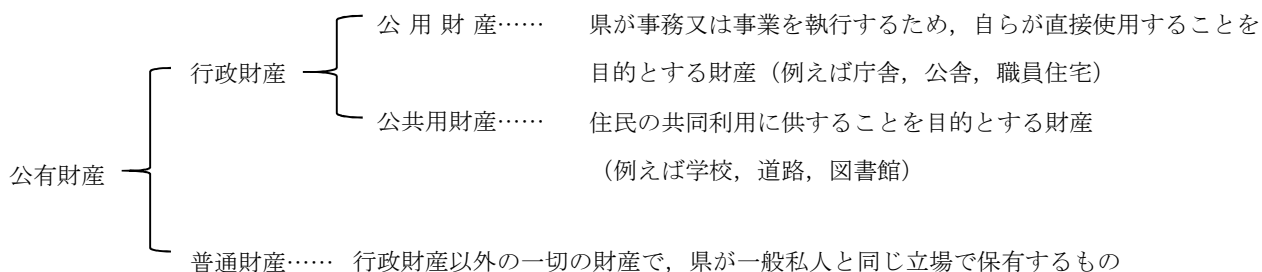
(平成30年10月1日から
平成31年3月31日まで)

借 入 先	前 期 末 借 入 金 現 在 高	今 期 借 入 金		今 期 償 還 金		未 償 還 額
		月	金 額	月	金 額	
	千円		千円		千円	千円
		10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合 計			—		—	—

VIII 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成 31 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成 30 年度下半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(平成31年3月31日現在)

区分	単位の名称	行政財産			普通財産	合計 (A)	前期末現在高 (平成30年9月30日現在) (B)	増減高 (A)-(B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	m ²	13,023,730.39	14,985,920.38	28,009,650.77	15,358,657.84	43,368,308.61	44,276,184.59	△ 907,875.98
建物	m ²	730,786.31	2,996,878.49	3,727,664.80	79,595.47	3,807,260.27	3,810,074.70	△ 2,814.43
立木	m ³	325,619.49	587.20	326,206.69	-	326,206.69	324,322.69	1,884.00
工作物	かこい等	141,183.96	408,456.82	549,640.78	727,196.11	1,276,836.89	1,261,994.12	14,842.77
	電柱類	255	139	394	2	396	389	7
	門、浄化槽 照明装置等	17,531	19,605	37,136	4,492	41,628	41,308	320
船舶	隻	1	3	4	-	4	5	△ 1
航空機	機	1	-	1	-	1	1	0
地上権等	m ²	8,261,405.49	6,336.03	8,267,741.52	18,145.66	8,285,887.18	8,486,297.66	△ 200,410.48
特許権等	件	-	-	-	85	85	85	0
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	67,035,787,247	67,035,787,247	67,137,537,247	△ 101,750,000

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分	施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地 (農林水産部)		
	1 県営畑地帯総合整備事業 小原地区 道路敷	△ 10,800.00㎡	譲与
	2 広域営農団地農道整備事業つくば下総地区 道路敷	△ 7,800.00㎡	譲与
	3 畑地帯総合整備事業 谷田部北部地区	△ 38,200.00㎡	譲与
	4 畑地帯総合整備事業 蓮沼地区	△ 9,500.00㎡	譲与
	(産業戦略部)		
	5 茨城中央工業団地(笠間地区)	△ 124,800.00㎡	売却
	6 茨城中央工業団地	△ 11,400.00㎡	売却
	7 常陸那珂工業団地	△ 140,500.00㎡	売却
	8 宮の郷工業団地	△ 91,400.00㎡	売却
	9 南中郷未利用地	△ 328,400.00㎡	売却
10 やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△ 36,000.00㎡	売却	
行政財産	土地 (教育庁)		
	11 日立地区 旧中成沢教職員住宅敷地	△ 4,000.00㎡	売却
	建物		
	(農林水産部)		
	12 畜産センター(ブランド育成センター)	1,900.00㎡	新築
	(土木部)		
13 県営住宅(都和アパート5号棟)	△ 2,100.00㎡	解体	
14 県営住宅(都和アパート15号棟)	1,700.00㎡	新築	
(教育庁)			
15 石岡特別支援学校(高等部棟)	1,700.00㎡	新築	

- ・平成30年10月1日から平成31年3月31日までの主な増減状況
- ・土地3,000㎡以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000㎡以上, 報告漏れは除く)
- ・建物1,000㎡以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成30年度下半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

〈基金の状況〉

平成30年10月1日から
平成31年3月31日まで

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	19,146,462	851,409	-	19,997,871
茨城県災害救助基金	1,742,401	174	22,544	1,720,031
茨城県美術資料取得基金	205,000	695,000	-	900,000
茨城県県債管理基金	93,880,169	23,640,061	14,311,062	103,209,168
一般会計分	47,203,385	19,388	-	47,222,773
特別会計分※ 【公債管理特別会計】	46,676,784	23,620,673	14,311,062	55,986,395
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	313,883	50,683	-	364,566
茨城県環境保全基金	147,974	1,215	27,033	122,156
茨城県緑化基金	62,165	6	4,223	57,948
茨城県森林整備担い手対策基金	150,613	15	16,541	134,087
茨城県ふるさと水と土基金	953,518	95	12,354	941,259
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,530,616	10,153	-	1,540,769
茨城県原子力安全等推進基金	219,794	22	7,016	212,800
茨城県介護保険財政安定化基金	1,839,807	184	-	1,839,991
茨城県森林整備地域活動支援基金	7,125	1	-	7,126
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	43,848	48	11,784	32,112

茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	3,534,997	259,800	-	3,794,797
茨城県森林湖沼環境基金	692,486	1,767,199	2,063,260	396,425
茨城県健やか子ども基金	1,150,289	759	611,227	539,821
茨城県消費者行政活性化基金	21,684	1	5,090	16,595
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	13,830	1	-	13,831
茨城県高等学校等奨学基金	231,487	22	-	231,509
茨城県東日本大震災復興基金	2,626,291	6,281	1,338,672	1,293,900
茨城県東日本大震災復興交付金基金	243,428	4	198,858	44,574
茨城県農地集積総合支援基金	913,382	89	267,727	645,744
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	8,108,392	830,809	1,386,000	7,553,201
茨城県幡谷教育振興基金	92,876	9	-	92,885
茨城県地域医療介護総合確保基金	5,801,475	5,002,908	989,318	9,815,065
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,001,408	698	-	7,002,106
茨城県文化振興基金	3,000,000	299	14,299	2,986,000
茨城県がん対策基金	3,000,207	864	506	3,000,565
茨城県国民健康保険財政安定化基金【国民健康保険特別会計】	6,423,034	750,655	586,579	6,587,110
茨城県医療提供体制確保基金	3,000,452	299	269,368	2,731,383
茨城県企業立地促進基金	6,967,410	1,900,685	-	8,868,095
茨城県就職支援基金	36,675	14,504	720	50,459
茨城県地方創生拠点整備基金	-	400,860	20,936	379,924
合計	173,103,178	36,185,812	22,165,117	187,123,873

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立